

No. 8

マレーシア貿易開発公社協力事業  
 事前調査団  
 長期調査員 (第1次、第2次)  
 報告書

1994年1月

JICA LIBRARY



J 1139278 [4]

国際協力事業団

マレーシア貿易開発公社協力事業事前調査団長期調査員 (第1次、第2次) 報告書

1994年1月

13  
 98  
 111  
 RARY

鉞開協

J R

94-54







マレーシア貿易開発公社協力事業  
事前調査団  
長期調査員（第1次、第2次）  
報告書

1994年1月

国際協力事業団



1139278 [4]

## 序 文

マレーシア国政府は、1991年7月に発表した第6次5カ年計画において、輸出産業の育成を重点政策の1つとして掲げ、貿易産業省は既存のマレーシア輸出センター（MEXPO）に代わる輸出促進活動の中核たるべき新たな貿易振興機関の設立を計画、1992年6月の国会承認を経て1993年6月にマレーシア貿易開発公社（MATRADE）を発足させた。

1991年7月の日・マレーシア年次協議において、マレーシア国政府は我が国に対し、同公社設立・事業運営にかかる技術協力の要請をしてきた。

この要請を受け、我が国は1992年12月に事前調査団を派遣、先方要請内容の確認を行い、1993年8月及び12月に先方実施体制、協力内容・規模並びに計画策定に必要な打ち合わせ、資料収集を目的として長期調査員を派遣した。

本報告書は同調査団および長期調査員報告の調査結果を取りまとめたものである。ここに、本調査団の派遣に関し、ご協力いただいた日本・マレーシア両国の関係各位に対し深甚の謝意を表すとともに、あわせて今後のご支援をお願いする次第である。

1994年1月

国際協力事業団  
鉱工業開発協力部長  
柿 沼 宇 佐





# 目 次

## 事前調査団報告書

1. 調査団派遣の経緯と目的	3
2. 調査団員の構成	4
3. 調査日程	5
4. 主要面談者	6
5. 調査結果	8

## 資料

1. ミニッツ	13
---------	----

## 長期調査員（第1次）報告書

1. 長期調査員派遣の概要	29
1-1. 背景及び経緯	29
1-2. 派遣の目的	29
1-3. 団員および派遣期間	29
1-4. 調査日程	30
1-5. 主要面談者	30
2. 調査結果の要約	31
3. 相手国のプロジェクト実施体制	32
3-1. 実施機関の組織および事業概要	32
3-2. プロジェクトの予算措置	33
3-3. 建物・施設等の計画	33
3-4. カウンターパートの配置計画	34
3-5. 政府関係機関の支援体制	34
4. プロジェクトの基本計画	35
4-1. プロジェクトの方針	35
4-2. プロジェクトの内容と範囲	35
4-3. 専門家派遣計画	35
4-4. 研修員受入れ計画	36
4-5. 機材供与計画	36
5. 協議結果	37

6. 技術協力の妥当性 .....	38
-------------------	----

資料

1. ミニッツ .....	39
---------------	----

長期調査員（第2次）報告書

1. 長期調査員派遣の経緯と目的 .....	61
1-1. 経緯 .....	61
1-2. 目的 .....	61
1-3. 調査団員の構成 .....	62
1-4. 調査日程 .....	62
1-5. 主要面談者 .....	62
2. 調査結果の要約 .....	63
3. 協議結果 .....	64
3-1. MATRADE での本プロジェクトの位置付け .....	64
3-2. 供与機材の位置付け .....	64
3-3. 供与機材の内容 .....	64
3-4. 供与機材の規模 .....	65
3-5. コンピュータ関連機材の供与について .....	65
3-6. プロジェクトサイトとの関連 .....	66
3-7. 供与機材のレイアウト .....	66
3-8. 機材供与にかかる経費負担 .....	66
4. 今後の予定 .....	67

資料

1. ミニッツ .....	69
2. BASIC TECHNICAL SPECIFICATION .....	83
3. コンピュータシステムの概念図及びレイアウト .....	101
4. DTP (Desk Top Printing) の概念図及びレイアウト .....	111

マレーシア貿易開発公社協力事業  
事前調査団報告書

1994年12月

国際協力事業団



## 1. 調査団派遣の経緯と目的

1989年9月マレーシア国政府は輸出振興の一環として既存のマレーシア輸出センター; Malaysian Export Trade Center (MEXPO) に代わる新貿易振興機関の設立構想を発表した。

また、1988年より1990年まで我が国が実施した工業分野開発振興計画調査報告の中では、上記のマレーシア側の動きを踏まえて MEXPO で手付かずであるマーケティングに関する調査部門の新設等、輸出振興制度の抜本的改定につき進言している。

マレーシア国政府は1991年7月に発表した第6次5ヶ年計画において、輸出産業の育成を重点政策の一つに位置付けており、マレーシア通商産業省は輸出促進活動の中核となっている MEXPO の拡充強化を打ち出している。

このような計画の中で、1991年7月の対マレーシア年次協議において同国政府より貿易振興センタープロジェクトとして我が国に対し正式な技術協力の要請が行われた後、1992年6月2日、現行の MEXPO を改組・拡充し、マレーシア貿易開発公社; Malaysia External Trade Development Corporation (MATRADE) を設立するための法案がマレーシア国国会上下院にて承認された。

これらの背景のもと、当事業団は1992年12月7日から15日までの9日間事前調査団を派遣し、マレーシア側の協力要請内容を具体的に検討するために、マレーシア側関係者と協議を行い、プロジェクト方式技術協力の対象案件としての妥当性を検討し、先方政府とミニッツを締結した。

## 2. 調査団員の構成

- |                |        |                         |
|----------------|--------|-------------------------|
| (1) 総括・団長      | 足立 芳 寛 | 通産省通商政策局経済協力部技術協力課長     |
| (2) 貿易振興計画     | 青木 平八郎 | 日本貿易振興会経済情報部            |
| (3) 調査・情報提供    | 島津 貞 夫 | 日本貿易振興会経済情報部調査役         |
| (4) 展示・広報      | 石浦 英 博 | 日本貿易振興会海外調査部アジア大洋州課     |
| (5) プロジェクト運営管理 | 池 城 直  | 国際協力事業団鉦工業開発協力部鉦工業開発協力課 |

### 3. 調査日程

月日 (曜日)	日 順	日 程
12/07 (月)	1	成田 → クアランプール (JL723) 13:15 → 19:30
/08 (火)	2	通産省 DR.ABDULLAH MOHD TAHIR 次官補表敬 日本大使館福田大使表敬、及び打合せ MEXPO 視察・打合せ (MR.MOHAMD HANIFF ABDUL AZIZ, DIRECTOR OF MEXPO) EPU, MR.MOHAND ZAINOL ABIDIN, DIRECTOR OF EXTERNAL SECTION 表敬
/09 (水)	3	通産省と協議
/10 (木)	4	” (継続)、MATRADE サイト調査
/11 (金)	5	ミニッツ作成・協議、MEXPO 打合せ
/12 (土)	6	団内打合せ
/13 (日)	7	収集資料整理
/14 (月)	8	EPU MR.ANUWAR, DEPUTY DIRECTOR GENERAL 表敬 ミニッツ署名 (通産省通商局長室) JICA 事務所報告 SIRIM, DR.AHMAD TAJJUDIN ALI, CONTROLLER 表敬・打合せ クアランプール → 香港 (CX720) 10:45 → 14:20
/15 (火)	9	香港 → 成田 (CX723) 16:45 → 21:15

#### 4. 主要面談者

1) マレーシア側関係者

- 1)-1. マレーシア通産省
1. Mr. Abdullah Mohd Tahir Deputy Secretary General
  2. Mr. M. Supperamaniam Director,  
International Trade
  3. Mr. Mohd. Haniff Abdul Aziz Director of MEXPO,  
International Trade
  4. Mr. Ayufu Bachi Assistant Director of MEXPO,  
International Trade
  5. Mr. Mohd. Sidek Hj. Hassan, Deputy Director (Operations),  
International Trade
  6. Mr. Merlyn Kasimir Deputy Director (Policy),  
International Trade
  7. Mr. Omar Hj. Yusof Deputy Director (SMI),  
Industrial Development
  8. Mr. Rosli Abd. Shukor Principal Assistant Director (Textile),  
International Trade
  9. Miss Tay Lee Looi Assistant Director (Operations),  
International Trade
  10. Miss Arney Ismail Assistant Director (Operations),  
International Trade
  11. Mrs. Hairani Ibrahim Assistant Secretary (Administration),  
Administration and Finance
  12. Miss Rohayah Idris Assistant Secretary (Administration),  
Administration and Finance



1)-2. 経済企画庁

- |                            |                                      |
|----------------------------|--------------------------------------|
| 1. Mr. Anuwar              | Deputy Director General              |
| 2. Mr. Mohd. Zainol Abidin | Director, External Section           |
| 3. Mr. Rajan               | Assistant Director, External Section |
| 4. Ms. Yap Siew Hoy        | Secretary, External Section          |

1)-3. SIRIM

- |                           |   |
|---------------------------|---|
| 1. Dr. Ahmad Tajuddin Ali | Controller,<br>Standards and Industrial Research<br>Institute of Malaysia (SIRIM) |
|---------------------------|---|

2) 日本側関係者

2)-1. 在マレーシア日本国大使館

- |          |         |
|----------|---------|
| 1. 福田 博  | 特命全権大使  |
| 2. 片上 慶一 | 一等書記官   |
| 3. 澤山 秀尚 | 二等書記官   |
| 4. 吉田 正一 | 経済担当書記官 |

2)-2. 在マレーシアJETRO事務所

- |          |    |
|----------|----|
| 1. 中野 浩  | 所長 |
| 2. 肥後 靖巳 | 次長 |
| 3. 池下 譲治 | 部長 |
| 4. 寺西 武英 | 部長 |

2)-3. マレーシアJICA事務所

- |          |    |
|----------|----|
| 1. 小泉 純作 | 所長 |
| 2. 小樋山 覚 | 次長 |
| 3. 山本 有三 | 職員 |
| 4. 貝原 孝雄 | 職員 |

## 5. 調査結果

調査項目	現状及び問題点	対処方針	協議結果
1.プロジェクトの目的	<p>既存のマレーシア輸出センター： MEXPO (Malaysian Export Trade Center) を改組し、その機能、および人材面で拡充・強化を図り、もってマレーシア国の貿易振興の強化に資する。</p>	<p>右目的を確認する。 プロジェクトの要請背景、および国家開発計画における位置付けを確認する。</p>	<p>1991年のマレーシアの輸出額は947億MRであり、工業製品輸出の比率は62%となっている。マレーシア政府は2020年計画の中で同比率を2000年までに80%に高めることを目標としている。このためには効果的な輸出戦略を策定し輸出の拡大、製品の範囲拡大が必要であり、これが本件「MATRADE」設立の背景となっている。 国家開発計画に基づく第6次5ヶ年計画(1991~95年)の中で「民間部門の経済活動、特に輸出指向の製造業の早急な拡充」が謳われており、本計画はこの目的に合致し、中小企業の輸出拡大に貢献することが期待できる。</p>
<p>2.技術協力要請内容</p> <p>(1) 協力対象分野</p> <p>(2) 協力要請期間</p>	<p>下記5つの分野が協力対象分野として要請されている。</p> <p>① 産業・市場調査 ② 情報サービス ③ 展示・商談 ④ 広報・出版 ⑤ 輸出振興</p> <p>MATRADEの組織等、本格事業開始の事前準備段階からの協力要請がある。</p> <p>延長の可能性含みのうえで、3、5年間(1991年中旬~1994年)が要請されている。</p>	<p>協力要請分野の具体的な内容を先方との協議において確認し、大枠を決める。</p> <p>この分野に関する他国、他機関等、類似プロジェクトの有無及びその関連を調査する。</p> <p>プロ技協の協力期間は通常4~5年間である。</p> <p>建物完成時期により協力を前期と後期に分ける案とも関連してくるが、協力の妥当な期間・内容について先方と協議のうえある程度の方針をだす。</p> <p>前期の協力内容： 専門家派遣、研修員受入れを行う。</p> <p>後期の協力内容： 上記2つの協力に加え、機材の供与を行う。</p>	<p>日本側協力の枠組みに関して協議・意見交換を行ったが「MATRADE」の総裁・役員が未定のため、今回は日本側及びマレーシア側双方のプロポーザルを確認、今後の協議継続について合意した。</p> <p>新設のMATRADEに関しては、予定されている第三国の協力は特にないが、現存のMEXPOについては、過去西独、オランダ、オーストラリア、カナダ等から海外見本市参加、輸出促進ミッション派遣等の事業に対して資金的援助を受けた実績がある。</p> <p>マレーシア側は5年以上の協力期間を希望したがプロ技のシステムが最長5年であること、延長はあり得ることを説明し、5年間とした。</p> <p>専門家派遣、研修員受入れ、機材供与に関する日本側協力範囲及び内容に関する当方提案をミニッツに付属文書(Annex-1)として添付し、マレーシア側要請文書も同様にミニッツに添付(Annex-2)し、双方が相手方要請及び提案を確認した。マレーシア側要請と日本側提案の間に大きな齟齬は見られずマレーシア側からも特に異見はなかった。</p> <p>現時点における日本側協力の基本方針としては①長期専門家4~5名(チーフアドバイザー、調整員を含む)の派遣、②短</p>

調査項目	現状及び問題点	対処方針	協議結果
(3) 専門家派遣 a) 長期専門家	<p>当初要請では、下記 の3分野の長期専門家 が要請されていた</p> <p>① MATRADE の備え るべき機能につい ての助言</p> <p>② マレーシア国での 貿易振興の専門家 育成・指導</p> <p>③ 機材の据付け・活用 についての指導・助 言</p> <p>その後下記2分野の 追加があった。</p> <p>④ 輸出市場戦略・開発</p> <p>⑤ 同貿易振興センタ ーと民間部門の連 係強化</p>	<p>上記(1)の協力対象要請 分野との関連を確認する。</p> <p>長期専門家の業務分野・ 内容、要請人数、派遣時期・ 期間等の大筋について先方 と協議する。</p> <p>日本人専門家の待遇、便 宜供与、免税措置等を確認 する。</p>	<p>期専門家（必要数）の派遣、③ 研修員の 受入れ、④ 機材供与、をもって対応するこ ととしているがマレーシア側実施体制の整 備を待って、具体的方針の詰めを行うこと とする。</p> <p>専門家派遣については、専門テーマ分野 及び人数など、概略につき当方提案を説明 (Annex-1)、原則的に了解されたものと 理解されるが、なお今後、詳細につき協議 すべきものとした。</p> <p>日本側専門家・家族に対する免税特権の 保証をミニッツに記載した。</p>
b) 短期専門家	<p>短期専門家の派遣の 要請は無し。</p>	<p>長期専門家と短期専門家 の効率的な使い分けとその 必要性等につき、先方と協 議する。</p>	<p>必要に応じて必要人数を派遣すること で、マレーシア側と原則合意した。長期專 門家でカバーできない特定分野については 短期専門家の派遣が必要となり、また、専 ら短期専門家の派遣で対応すべき分野も想 定される。</p>
(4) 研修員受入れ	<p>下記7分野の研修員 受入れが、貿易振興に 関する最新の知識と技 術を付与することを目 的として要請されてい る。</p> <p>① 情報収集・提供 ② 市場調査 ③ 輸出産 品開発 ④ セミナ ー・ワークショップ ⑤ 展示 ⑥ コンサル ティングとアドバイザー サービス ⑦ 国 際業務</p>	<p>要請内容、必要性の確 認、および毎年の受入れ人 数、期間等について協議・ 確認する。</p>	<p>研修員受入れは、当初3年間に実施する こととし、研修分野を明示するとともに、 年間3名の受入れを提案した（ミニッツ付 属文書 Annex-1）。研修員受入れ人数につ いてマレーシア側は、増員の希望を表明し たので、これについても今後の検討に譲る こととした。</p>

調査項目	現状及び問題点	対処方針	協議結果
(5) 機材供与	<p>主要機材として下記品目が要請されている。</p> <p>① 多目的講堂用機材 ② 常設展示用機材 ③ 貿易データ・図書用機材 ④ セミナールーム用機材 ⑤ コンピューター ⑥ 通信用機材 ⑦ 事務用機材 ⑧ 研究室用機材(視覚機器) ⑨ 出版用機材 ⑩ 車両3台</p>	<p>金額的には多額とは思えないが、産業開発協力費の予算枠の関係上、各機材に重複が見られることもあり、使用目的を明確にしたうえで整理し(車両数の査定等)、優先順位を事情聴取する。</p> <p>日本側予算システム、マレーシア側建物完成の時期と関連し、機材購入の期分けについて検討する。</p> <p>供与機材の免税措置と通関、国内輸送、設置、メンテナンス経費の負担を確認する。</p>	<p>マレーシア側要請の機材リストに基づき、要・不要に関する質疑を行った結果マレーシア側が要請品目リストから一部品目を削除するなど、若干の整理が行われた。機材リスト及び仕様・数量等については、今後さらに協議を行うこととしたが、マレーシア側においても品目の整理、仕様(スペック)及び必要数量の検討等さらに自主的な詰めを進めることを約した。</p> <p>ほとんどの資機材は現地調達が可能と思料される。</p> <p>供与機材に係る関税、国内諸税の免税措置の保証をミニッツに記載した。</p>
<p>3.プロジェクトの実施体制</p> <p>(1) 人員</p> <p>(2) 組織</p>	<p>現在 39 名である MEXPO の職員を増員し、最終的には 130～150 名にする予定である。</p> <p>新総裁を年内に指名予定である。</p> <p>現在の MEXPO の組織は別紙の通りであり、これを拡充・発展し、新組織にすることとなっている。</p>	<p>増員の具体的計画・方法・タイムスケジュールを確認するカウンターパートの技術レベルを確認する。</p> <p>総裁、役員、幹部職員の任命時期、見通し、及びその機能権限を確認する。</p> <p>拡充・発展の内容を確認する。</p> <p>新組織、及び ORGANIZATION CHART を確認し、その中における専門家の位置付けを確認する。</p> <p>現在の MEXPO、新設予定の MATRADE の事業内容、機能、組織を比較検討する。</p>	<p>MATRADE の組織は最終的には、200～300 名の人員で構成する。MEXPO 職員を核に政府から公募により充足の予定である。建物完成の 1995 年までの間、どの段階でどの役割を何人増加していくかは検討中である。1993 年 4 月までに 35 名のシニアスタッフ及び 30 名のクラークの計 65 名を整えるべく、現在公共サービス省と協議中である。MATRADE のスケジュール管理及び組織などは、1993 年 2 月に選ばれる予定の理事会で決定される。</p> <p>組織図が通産省の試案として配布された。</p> <p>MATRADE は 1993 年 2 月末からスタートするが機能上重視するのは組織図案の</p> <p>① TRADE INFORMATION AND PUBLICATION, ② MARKET RESEARCH AND EXPORT DEVELOPMENT, ③ EXPORT TRAINING AND ADVISORY SERVICE</p> <p>の 3 つであり、特に ① ② に重点を置く。MATRADE は当面現在の MEXPO の事務所に入るが、手狭になれば別にオフィスをレンタルすることとなる。</p>

調査項目	現状及び問題点	対処方針	協議結果
(3) 予算措置	<p>MEXPO の予算は 1988 年で約 39 万ドルである。これを組織・人員の拡充・発展に合わせ増額する予定であり、具体的には貿易開発基金を設立し、管理する計画であり、下記を収入項目として予定している。</p> <p>① 政府出資金 ② 借入金 ③ 事業実施、オフィスの賃貸等による収入 ④ 課徴金 (Levy)</p>	<p>プロジェクトの円滑な実施に必要な運営経費の積算、及びその根拠、確保方法、内容の妥当性を確認する。</p> <p>課徴金 (Levy) の内容の確認、GATT との関連、適法性を検討する。</p>	<p>MATRADE をスタートさせるための予算として、通産省では、3,000 万 MR を大蔵省に要求している。その後の予算手当については政府から補助金が支出されるかどうか不明のため財源確保の手段として①情報サービス料の徴収、② Levy の実施などを検討している。Levy については MATRADE 法案の中でこれを課することができる様になっている。</p> <p>GATT との関係は、MATRDE の Levy は無差別的であるため問題点はない ( 米国の Custom user's fee に近い形態 ) 。</p> <p>実際に Levy を課すかどうかは今のところ未定である。</p>
(4) 施設・建物	<p>現在、MEXPO はビルの 2 フロア ( 1,731 m<sup>2</sup> ) を使用中である 21 階建の合同庁舎ビルを、1995 年中の完成を目指して工事中であり、完成の暁には MATRDE として移転予定である。</p>	<p>建物の現在の工事の進捗状況、今後スケジュール、及び設計内容、サイトを確認する。</p>	<p>外務公電にて基礎工事に着工済みとの報告が来ていたが実際は土壌試験のみが終了し、目下テンドャードキュメント作成中、入札が 1993 年 2 月、着工は同 6 月、完成は 1995 年末の予定であり、総工費は 1 億 6,000 万 MR を予定している。</p> <p>設計内容については入札前につき秘密事項とのことである。</p> <p>建設予定地は現在プレハブの仮設展示場となっている。</p>
4. 今後のスケジュール	<p>長期調査員、及び R/D ミッションを年度内に派遣予定である。</p>	<p>相手側と今後のスケジュールを協議する。</p> <p>新総裁の指名、それに続く新組織の発足の時期等とも関連してくるが長期調査員、及び R/D ミッションの派遣時期について、協議・確認する。</p>	<p>マレーシア側の体制の整備を待って、1993 年 3 月以降日本側から長期調査員を派遣、協力内容等についての具体的な協議を行う。その結果をもとに年次に R/D ミッションを派遣、協力内容について正式合意、協力調印を行う予定。R/D 調印以降プロジェクト開始となる。</p>
<p>以上の調査結果をふまえ、本件プロジェクト技術協力実施の妥当性を検討する。</p>			<p>今回の調査は、相手方組織が未発足で、具体的に詰めた交渉が不可能であったこともあり、最終判断は次回長期調査員の結論に委ねることとするが、基本的にはプロジェクト方式技術協力を実施する方向で進めることとする。</p>



# 資 料 1

ミニッツ





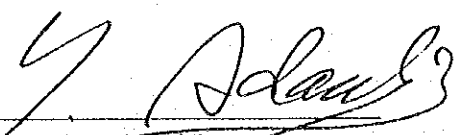
MINUTES OF MEETING  
BETWEEN  
THE JAPANESE PRELIMINARY SURVEY TEAM  
AND THE OFFICIALS OF THE MINISTRY OF INTERNATIONAL TRADE AND INDUSTRY  
OF MALAYSIA  
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION  
FOR THE PROJECT OF MALAYSIA EXTERNAL TRADE DEVELOPMENT CORPORATION

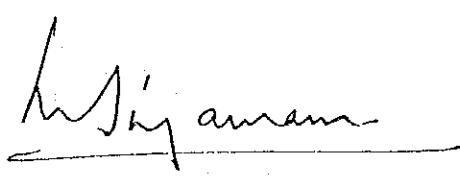
The Japanese Preliminary Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Yoshihiro Adachi, Director, Technical Cooperation Division, International Trade Policy Bureau, Ministry of International Trade and Industry, visited Malaysia from December 7 to December 15, 1992, for the purpose of clarifying the outline and background of Malaysian proposal as well as studying the feasibility on the Japanese Project-type Technical Cooperation for the Project of Malaysia External Trade Development Corporation (hereinafter referred to as "the Project").

During its stay in Malaysia, the Team exchanged views and had a series of discussions with the officials of the Ministry of International Trade and Industry of Malaysia and also made a field survey to the relevant building and facilities.

As a result of the discussions, both sides came to the understanding concerning the matters referred to in the document attached herewith.

Kuala Lumpur, December 14, 1992

  
Mr. Yoshihiro Adachi  
Leader,  
Japanese Preliminary Survey Team,  
Japan International Cooperation  
Agency,  
Japan.

  
Mr. M. Supperamaniam  
Director,  
International Trade,  
Ministry of International Trade  
and Industry,  
Malaysia.

THE ATTACHED DOCUMENT

1. NAME OF THE PROJECT:

The Project of Malaysia External Trade Development Corporation  
(hereinafter referred to as "MATRADE")

2. IMPLEMENTATION AGENCY OF THE PROJECT:

Malaysia External Trade Development Corporation,  
Ministry of International Trade and Industry

3. DURATION OF THE PROJECT:

The duration of the technical cooperation by the Government of Japan through JICA will be five (5) years from the date to be agreed by both sides in the Record of Discussions (R/D) for the Project.

4. SITE, BUILDING AND FACILITIES FOR THE PROJECT:

Malaysia External Trade Development Corporation,  
Kuala Lumpur, Malaysia

5. PURPOSE OF THE PROJECT:

The main objective of the Project is to develop human resources and to transfer appropriate technology related to trade promotion in Malaysia.

6. SCOPE OF THE PROJECT:

The Project will be carried out under the framework of Project-type Technical Cooperation which consists of three basic categories such as dispatch of Japanese experts, technical training of Malaysian personnel in Japan, provision of the machinery and equipment in the field of trade promotion.

7. FIELDS OF COOPERATION:

The meeting discussed and explored the various fields of cooperation and agreed that cooperation could be in the fields of ;

- (1) Despatch of Japanese Experts to Malaysia
- (2) Training of Malaysian Counterpart Personnel in Japan
- (3) Provision of Machinery and Equipment to MATRADE

The Japanese and Malaysian proposals are set up in Annex 1 and 2, respectively.

G. A

hsh

8. SCHEDULE OF THE PROJECT

The Japanese Side explained the example of implementation schedule as shown in Annex 3.

Both sides agreed that they should discuss the schedule of implementation for the Project further.

9. ASSIGNMENT OF COUNTERPART PERSONNEL AND ALLOCATION OF OPERATIONAL BUDGET BY THE MALAYSIAN SIDE:

The Japanese Side stressed that the assignment of appropriate number of the qualified counterpart personnel and the allocation of sufficient amount of operational budget for the Project were the prerequisite for the successful implementation of the Project.

10. OTHER MATTERS:

The Japanese Side explained some of issues as follows and the Malaysian Side took note of these issues.

- (1) the purpose and system of the Project-type Technical Cooperation program by the Government of Japan through JICA as outlined by the Team.
- (2) privileges and exemptions which are given to Japanese experts and their families.
- (3) customs duties, internal taxes and other charges imposed on machinery and equipment provided by Japan.
- (4) The management system as shown in Annex 4.

11. MEMBER LISTS:

Member lists of the meeting are shown in Annex 5 and 6.

*Y. A.*

*h. J.*

ANNEX 1

A TENTATIVE PROPOSAL ON  
THE FRAMEWORK OF JAPANESE COOPERATION ON EXPERTS, TRAINING IN JAPAN & EQUIPMENT

Subject	Tentative idea of the framework of Japanese cooperation
<p>1. DISPATCH OF EXPERTS FOR IN-HOUSE TRAINING OF MALAYSIAN COUNTERPARTS:</p>	<p>Dispatching two or three long-term experts other than the Chief Adviser and the Project Coordinator, and several short-term experts upon requirement, who will be responsible for in-house training of the officers of MATRADE in the fields of, e.g.;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a) Think-tank functions including formulation of national export promotion policies or strategies,</li> <li>b) Research activities including commodity market survey and build-up &amp; maintenance of data-bases,</li> <li>c) Information services including handling of trade inquiries and business appointments; maintaining a business library; advisory, consulting and reference services,</li> <li>d) Trade fairs; and Publicity and communication,</li> <li>e) Supervising the installation of equipment provided and training MATRADE's officers on operation of those equipment.</li> </ul>
<p>2. TRAINING OF MALAYSIAN COUNTERPARTS IN JAPAN:</p>	<p>Providing training to 2 to 3 Malaysian counterpart personnel per year for successive three years in Japan for the duration of, as a principle, 30 days each on the following subjects and issues;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) Research, collection of information materials and their maintenance,</li> <li>(2) Build-up &amp; maintenance of data-bases and their on-line linkages including the international linkage within the APEC region,</li> <li>(3) Information services including Library operation and advisory, consulting &amp; reference services,</li> <li>(4) Trade fairs &amp; exhibitions including permanent display,</li> <li>(5) International PR activities including personnel exchange, organizing outgoing trade missions and receiving incoming ones,</li> <li>(6) Publication.</li> </ul>
<p>3. PROVISION OF EQUIPMENT:</p>	<p>We have been looking into the necessity and priorities of the items listed up by the Malaysian side in the request paper but we need some clarification on your request.</p>

*G. A.*

*h*

JAPANESE GOVERNMENT TECHNICAL COOPERATION  
ASSISTANCE FOR MATRADE

---

The components of technical assistance proposed are broadly:-

**A. Provision of Expertise**

As establishment of a comprehensive, modern, systematic and up-to-date trade information system is the key element in the formation of MATRADE, technical expertise is required to assist MATRADE in this area. This encompasses the sourcing, collecting, collating, processing, organizing and dissemination of trade data to the private sector. Expertise in the management of the trade data library is also required.

**B. Training**

Assistance is required to train MATRADE's officers and staff in Malaysia as well as in Japan in relation to export promotion activities including marketing techniques, product development, conducting comprehensive research and market surveys and the provision of export advisory services. In addition, the training will also cover the following areas:-

- i) effective organization of seminars and workshops
- ii) effective management of the permanent exhibition areas in the MATRADE building
- iii) effective participation in trade fairs overseas
- iv) the setting up of a proper publications division with printing services
- v) effective organization of trade missions

2/-

Y. A

h  
h

The training is aimed at equipping MATRADE's staff with the expertise and skills required in export promotion in order to assist Malaysian businessmen effectively.

### C. Equipment

MATRADE's building is expected to be equipped with up-to-date, modern equipment and facilities. The equipment and facilities are part of MATRADE's logistical support to ensure the smooth running of its export promotion activities. Some of the equipment and facilities required are as follows:-

#### i) Multi-purpose theatre/auditoriums/information

- control room system
- simultaneous interpretation system
- electrical sound system
- lighting equipment
- multi-image projector system (Baco system)
- collapsible partition system
- etc.

#### ii) Permanent exhibitions

- modules and exhibition booths
- lighting equipment
- revolving exhibition stand equipment
- mechanical and electronic display board system
- etc.

#### iii) Trade data library

- a) Publications
  - trade & business publications, journals and magazines
  - desk-top publishing equipment
  - printing equipment
- b) Non-Publications
  - computer system
  - audio video (TV, VCR, Audio-video cameras, cine-cameras)

J. A

3/-  
LJL

- microfilm, microfiche with micro-reader

iv) Seminar rooms

- closed TV circuits system
- slide projectors
- overhead projectors

v) Computers

- mainframe
- software
- printers
- personal computers
- lap-top computers

vi. Communication equipments

- Telecommunication network to be linked on-line with international trade organisations abroad, Malaysian trade offices overseas, etc. (satellite disc/receivers and systems and related equipments)
- Telefax machines
- Telematic equipment

vii. Transportation for in-coming missions and visitors to exhibitions

- Troopers
- Buses

D. Conclusion

Assistance required as stated above are only indicators. The actual needs and requirements and other details have to be worked out with the Japanese Government. In all the above requests, particular emphasis would be given to the market development of the small and medium scale industries

[Dk.21a/MATRADE-1/hth]

*J. A.*

*hth*

ANNEX 3

EXAMPLE OF IMPLEMENTATION SCHEDULE

Calendar Year	92	1993				1994				1995				1996				1997				1998					
Japanese Fiscal Year	1992		1993				1994				1995				1996				1997				1998				
	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	
Term of Technical Cooperation																											
<u>Japanese Side</u>																											
I. Dispatch of Survey Team																											
(1) Preliminary																											
(2) Experts Survey																											
(3) Implementation																											
(4) Consultation																											
(5) Technical Guidance																											
(6) Technical Guidance																											
(7) Consultation																											
(8) Evaluation																											
II. Dispatch of Long-term Experts																											
(1) Chief Advisor																											
(2) Coordinator																											
(3) Experts																											
III. Dispatch of Short-term Experts																											
( short-term experts on specific fields may dispatch, if necessary )																											
IV. Training of Counterpart Personnel in Japan																											
( appropriate number of counterpart personnel may be acceptable annually )																											
V. Provision of Machinery and Equipment																											
<u>Malaysian side</u>																											
I. Building and facilities																											
II. Machinery and Equipment																											
III. Budgetary Allocation																											
IV. Allocation of Counterpart Personnel and Staff																											

- Note : 1. The Japanese fiscal year starts in April and ends in March.  
 2. This schedule is subject to change in accordance with the progress of the Project.  
 3. \* : Expert may be change during cooperation period.

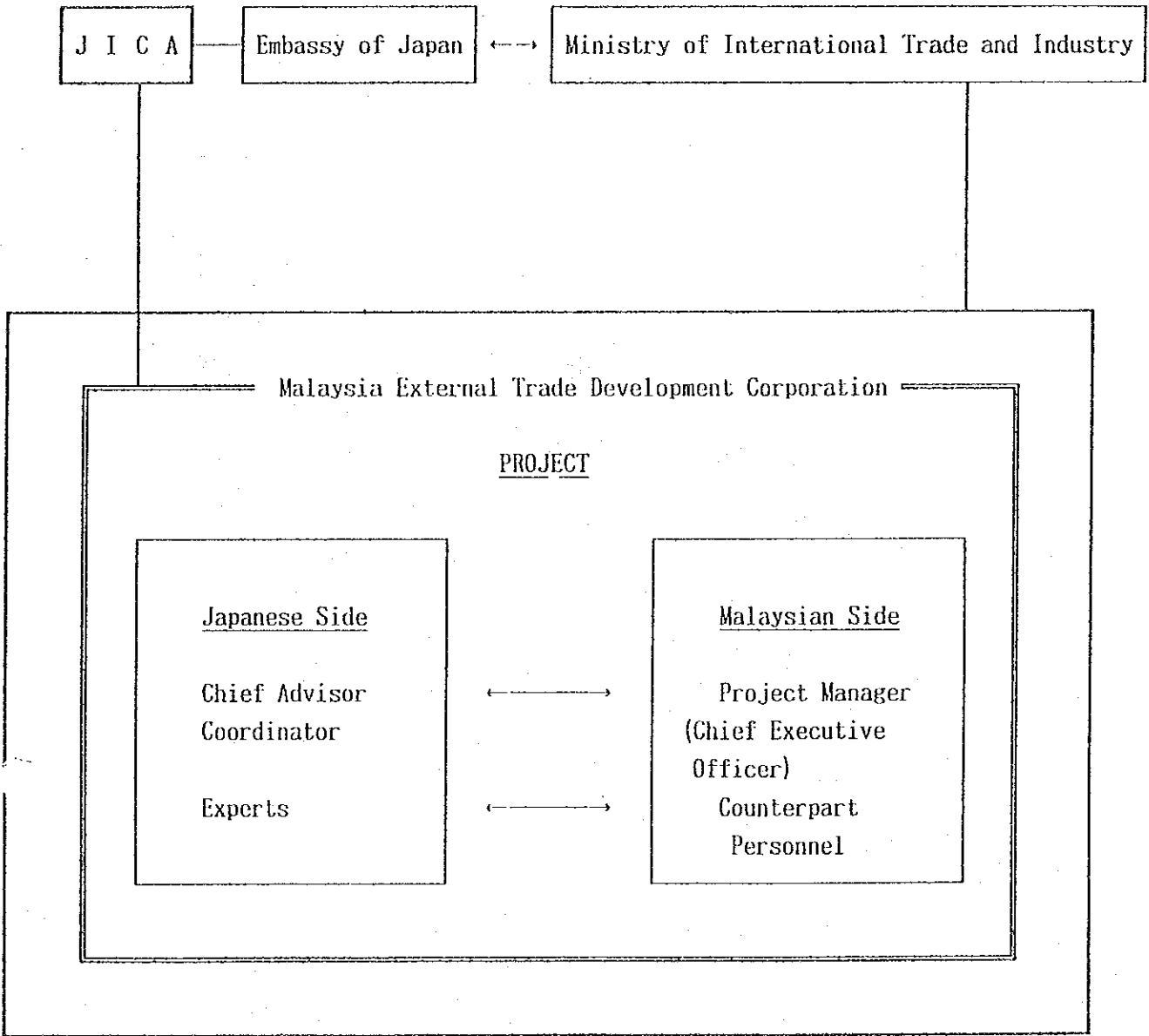
Y. A

kyj



ANNEX-4

MANAGEMENT SYSTEM FOR THE IMPLEMENTATION OF THE PROJECT



*Y. A*

*h*

ANNEX-5

LIST OF THE ATTENDANTS OF JAPANESE SIDE

1. Preliminary Survey Team

1) Mr. Yoshihiro ADACHI      Leader/  
Director, Technical Cooperation Division,  
International Trade Policy Bureau,  
Ministry of International Trade and Industry  
(MITI)

2) Mr. Heihachiro AOKI      Trade Promotion Planning/  
Economic Information Department,  
Japan External Trade Organization (JETRO)

3) Mr. Sadao SHIMAZU      Marketing Research and Information Service/  
Senior Researcher,  
Economic Information Department,  
Japan External Trade Organization (JETRO)

4) Mr. Hidehiro ISHIURA      Exhibition and Publicity/  
Asia-Oceania Division,  
Overseas Research Department,  
Japan External Trade Organization (JETRO)

5) Mr. Tadashi IKESHIRO      Project Operation and Management/  
Technical Cooperation Division,  
Mining & Industrial Development Cooperation  
Department,  
Japan International Cooperation Agency (JICA)

2. Embassy of Japan

1) Mr. Masakazu YOSHIDA      Commercial Attaché  
2) Mr. Hidenao SAWAYAMA      Second Secretary

3. JETRO Kuala Lumpur

1) Mr. Yasumi HIGO      Deputy Managing Director

4. JICA Malaysia Office

1) Mr. Satoru Kohiyama      Deputy Resident Representative  
2) Mr. Yuzo YAMAMOTO      Assistant Resident Representative  
3) Mr. Takao KAIBARA      Assistant Resident Representative

*g. A*

*ksu*

ANNEX-6

LIST OF THE OFFICIALS OF THE MINISTRY OF INTERNATIONAL TRADE  
AND INDUSTRY OF MALAYSIA

1. Mr. M. Supperamaniam Director,  
International Trade
2. Mr. Mohd. Haniff Abdul Aziz Director of MEXPO,  
International Trade
3. Mr. Mohd. Sidek Hj. Hassan Deputy Director (Operations),  
International Trade
4. Mr. Merlyn Kasimir Deputy Director (Policy),  
International Trade
5. Mr. Omar Hj. Yusof Deputy Director (SMI),  
Industrial Development
6. Mr. Rosli Shukor Principal Assistant Director (Textile),  
International Trade
7. Miss Tay Lee Looi Assistant Director (Operations),  
International Trade
8. Miss Arney Ismail Assistant Director (Operations),  
International Trade.
9. Mrs. Hairani Ibrahim Assistant Secretary (Administration),  
Administration and Finance
10. Miss Rohayah Idris Assistant Secretary (Administration),  
Administration and Finance

G. A

W



マレーシア貿易開発公社協力事業

長期調査員（第1次）報告書

1993年9月

国際協力事業団



# 1. 長期調査員派遣の概要

## 1-1. 背景および経緯

1989年9月、マレーシア国政府は、輸出振興の一環として、既存のマレーシア輸出振興センター：Malaysian Export Trade Center (MEXPO)に代わる貿易振興機関の設立構想を発表した。また、1988年より1989年まで、我が国が実施した工業分野開発振興計画調査の報告書の中では、上記のマレーシア側の動きを踏まえて、MEXPOでは手付かずのままのマーケティング調査部門の新設等、輸出振興体制の抜本的改訂につき進言している。

マレーシア国政府は、1991年7月に発表した第6次5カ年計画において、輸出産業の育成を重点政策の一つに位置付けており、通商産業省は輸出促進活動の中核となっているMEXPOの拡充強化を打ち出している。

このような計画の中で、1991年7月の対マレーシア年次協議において、同国政府より貿易振興センタープロジェクトとして我が国に対して正式な技術協力の要請が行われる一方、1992年6月2日、現行のMEXPOを改組・拡充し、マレーシア貿易開発公社：Malaysia External Trade Development Corporation (MATRADE)を設立するための法案がマレーシア国国会の上院において承認された。

これらの背景のもと、当事業団は1992年12月7日から15日までの9日間、事前調査団を派遣し、マレーシア側関係者との協議を通じて、協力要請内容を確認した。こうした中、1993年6月には、マハティール首相出席の下、開設式典が催され、貿易振興に関わる政府関係機関としてMATRADEは正式な発足を見るに至った。

## 1-2. 派遣の目的

1992年12月に派遣した事前調査団の調査結果に基づき、技術協力の実施に必要なマレーシア側実施体制を確認すると共に、具体的な協力計画の策定に資するため、先方政府・関係機関と打合せを行い、かつ、必要な資料・情報を収集することを目的として長期調査員が派遣された。

## 1-3. 団員および派遣期間

1) 河本光明	(貿易振興－協力政策)	通産省通政局技術協力課課長補佐	8/23-8/28
2) 加戸宏司	(貿易振興－調査・情報)	ジェトロ貿易開発部促進事業課長	8/14-8/21
3) 島津貞夫	(貿易振興－協力計画)	ジェトロ貿易開発部主査	8/14-9/10
4) 下岡克幸	(貿易振興－機材計画)	ジェトロ情報システム室室長代理	9/5-9/10

#### 1-4. 調査日程

- 8/14 移動  
8/15 (ジェットロ事務所打ち合わせ)  
8/16 JICA 事務所・日本大使館打ち合わせ、EPU・MITI・MATRADE 表敬  
8/17-9/7 MATRADE・MITI・全国商工会議所・製造業者連盟との打ち合わせ・調査、新ビル建設予定地視察、CIAS'T 見学、「SMI EXPO '93」視察、等。  
9/8 M/M 署名、JICA 事務所報告、日本大使館報告  
9/9 MITI コンピュータ・サービス部取材、移動  
9/10 帰国

#### 1-5. 主要面談者

- |                          |   |
|--------------------------|---|
| Mr. Samsudin Marsop      | -Chief Executive, MATRADE   |
| Mr. Abdul Rahman Haron   | -Director, Trade Information, MATRADE   |
| Mr. Ahmad Suhaimi Osman  | -Director, Trade Research & Development, MATRADE                              |
| Mr. Mohd. Haniff Aziz    | -Director, Trade Promotion, MATRADE   |
| Mr. Ahmad Fadzil Ali     | -Manager, Administration & Public Affairs, MATRADE                            |
| Ms. Rusiah Mohamed       | -Asst. Manager, Trade Promotion, MATRADE                                      |
| Mr. Sani Mistam          | -Asst. Director, External Asst. Section, EPU<br>(Economic Planning Unit)      |
| Mr. M. Supperamaniam     | -Director, International Trade, MITI  |
| Mr. W. Yusoff Wan Ismail | -Executive Director, National Chamber of Commerce<br>and Industry of Malaysia |
| Ms. Kristine Low         | -Divisional Director, Federation of Malaysian<br>Manufacturers (FMM)          |
| Ms. Zainab Mohamed       | -Senior Architect, JKR  |
| Mr. Azmi Wahab           | -Architect, JKR   |
| Mr. Wan Ahmad Kamal      | -Architect, JKR   |



## 2. 調査結果の要約

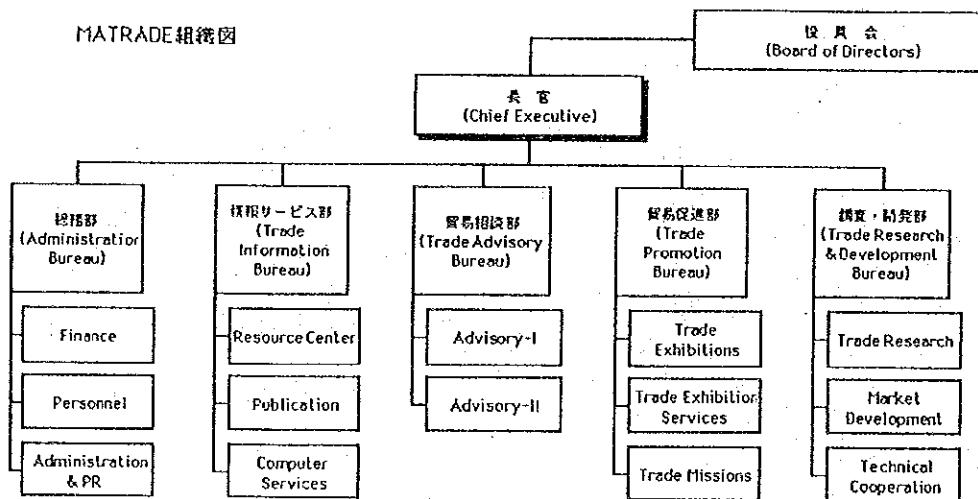
- 1) 1993年6月の正式発足以降、MATRADEの組織・体制は順次確立しつつあり、海外事務所の展開についても手続きが進行中である。1993年10月からは新採用の62名を加え、職員数が108名に拡充されるに伴い、我が方協力に必要なC/Pの配置についても問題はないとみられる。
- 2) MATRADEの設立に伴う事務所スペースの確保については、先の事前調査以降、MATRADEビル建設等に関わる具体的計画に不明瞭な点があったが、今回の調査を通じて、同ビルの確定的な建設計画が示されたほか、人員増に見合った臨時事務所の確保、現ビル内での新規フロアスペースの借り増しなど、当面必要な措置が講じられつつあり、協力の実施に必要なサイトの確保についても問題はないものと思われる。
- 3) 財政基盤については、政府補助金、オフィス賃貸収入、事業収入、工業品輸出課徴金等、確実な資金ソースが見込まれており、将来的な不安はないものと思われる。
- 4) 今次調査を通じ、マレーシア側が我が方に期待する協力の具体的内容もほぼ明らかになった。とりわけ情報のコンピュータ化の問題については、海外見本市情報、取引マッチングのための企業情報、自国及び主要国の貿易統計データベース、マクロ経済・制度情報を中心としたカンントリーファイルなどのデータベース構築と同検索システムの開発が中心テーマであることが判明した。
- 5) 本調査結果に基づき、可能であれば1993年度中に実施協議調査団を派遣することが望まれるが、我が方協力の開始時期については、MATRADEビルの建設時期等を勘案し、1994年度とするのが妥当と思われる。

### 3. 相手国のプロジェクト実施体制

#### 3-1. 実施機関の組織および事業概要

##### 3-1-1. 組織

MATRADE は、1993年6月、マハティール首相主催の公式オープニングにより正式発足をみた。MATRADE の組織は、「長官 (Chief Executive)」の下に「総務部」「情報サービス部」「貿易相談部」「貿易促進部」「調査・開発部」の5部があり、各部には2ないし3課がある。各部の「部長 (Director)」の下に「課長 (Manager)」、その下に「課長代理 (Assistant Manager)」があり、課長代理以上が本プロジェクトのカウンターパートとされる。全体機構は、下図のとおりである。



「役員会」の機能は、人事、予算計画、事業計画等、経営の基本問題について審議・承認することにあるが、会長 (Chairman) はじめ、10名の役員は非常勤であり、実質的な決定はすべて「長官」が行う。会長は Sime Darby グループの専務 (Group Chief Executive) が兼務し、他の役員は関係業界代表および通商産業省次官、大蔵省予算局長、一次産業省副次官など、関係官庁の代表である。

なお、今後5年以内に、海外25-30カ所に「海外事務所」を展開する予定であり、日本では、東京および大阪に MATRADE 事務所を開設するべく、目下、準備中である。

### 3-1-2. 各部の事業概要

- 1) 総務部 一企画・予算、総務・人事、PR 事業
- 2) 情報サービス部 一情報・資料収集、ビジュアル情報の作成、コンピュータ情報サービス、情報ネットワークの構築、ライブラリーの運営、出版事業、情報提供
- 3) 貿易相談部 一貿易相談及び情報提供、セミナー・ワークショップの開催
- 4) 貿易促進部 一海外見本市等への参加、国内見本市等の開催、常設展示、輸出促進ミッションの派遣、買い付けミッションの受け入れ、等
- 5) 調査・貿易開発部 一海外市場調査、海外商品市場調査、海外市場白書の作成、貿易開発プログラムの実施（品質改良、デザイン改良、中小企業輸出見本市の開催等）、外国技術援助プログラムの受け入れ

### 3-2. プロジェクトの予算措置

MATRADE の 1993 年度予算については、MEXPO 時代の予算（500 万 RM）を引き継いでいるが、10 月以降の人員増に応じて人件費等、必要な追加予算措置が講じられることとなっている。1994 年度予算要求案は目下検討中だが、ほぼ 5,000 万 RM（約 20 億円相当）の国庫補助を見込んでいる。この補助金は海外事務所の開設・運営経費をカバーし、おおまかにいって国内 3,000 万 RM、海外 2,000 万 RM という配分になる。1995 年度以降についても、基本的には 1994 年度並みの予算を考えているが、新ビルが完成するまでは、少なくとも、人件費、借館料、海外事務所運営費は政府によって保証されることとなっている。

新ビルが完成した後は、同ビルは MATRADE の所有となり、オフィス賃貸収入（概算で年間 1,500 ないし 2,000 万 RM）が見込まれるため、原則として国庫補助は打ち切れ、運営資金は同賃貸収入および事業収入によって賄われることとなっている。このため、MATRADE の各種サービス（情報提供、展示・見本市出展、等）は有料を原則とすることとされており、サービスの質の高さが求められている。なお、新ビルの完成予定は 1996 年 7 月頃とされる。

有料サービス収入およびビル賃貸収入によっても所要の運営資金を確保できない場合は、一定の政府補助が考慮される。また、政府としては、MATRADE の運営資金に充てるため、工業品輸出に対する輸出課徴金（0.025%）の賦課も必要に応じて考慮するとしている。ただし、これは最終的な手段という位置付けであり、この課徴金は、輸出課徴金であって「輸出補助金」ではないこと、さらには無差別適用であることから、GATT 規定に抵触することはないとしている。

また、全国商工会議所、マレーシア製造業者連盟（FMM）共に、全面的に MATRADE を後押しするとしている。これらにより、プロジェクトの遂行に当たって MATRADE 運営上の財政基盤について危惧すべき要因は見い出せない。

### 3-3. 建物・施設等計画

現在は、市内北西部、ラジャ・ラウト通りに面した PKNS ビル内の MEXPO 時代の事務所施設を使用しているが、その面積は、地上階フロアに 12,000 平方フィート、2 階に 6,000 平方フィート、合計 18,000 平方フィートである（1,663 平米、1 フィート=0.304 メートルで計算）。現在の職員数は 46 名で、とくに手狭というほどではないが、1993 年 10 月 1 日からは職員数が 108 名に増員にな

るため、とりあえず通商産業省 (MITI) の建物内 (6 階) に 6,000 平方フィートの臨時事務所スペースを確保している。

ただし、1993 年 12 月以降は、同じビルの 10 階に新たに 16,000 平方フィートのスペースを借りる契約となっているため、MITI (6 階) の臨時事務所を使用するのは 1993 年 11 月末までの予定である。従って、1993 年 12 月以降の事務所総面積は 34,000 平方フィート (3,142 平米) と、従来の約 2 倍、職員一人当たり平均スペースは 29 平米となる。

新 MATRADE ビルの建設予定地は変更され、現在、通商産業省、大蔵省などのある官庁コンプレックス (Jabatan Kerajaan Complex) の隣接地、全敷地面積 30 エーカー (36,720 坪) に、MITI ビル、MIDA ビル、MATRADE ビルの三つの新ビルが建設されることとなった。テナダーは昨年未締切らされ、今年末までには業者決定、11 月くわ入れ式、1994 年 1-3 月整地工事、4 月ビル工事着工、1996 年 7 月頃完成という見通しである。新 MATRADE ビルは、低層部分と高層部分 (低層部分は 4 階建て、高層部分は 23 階建て) から成るが、MATRADE は、低層部分のすべてと、高層部分の 4 フロア (20-30 階) を使用する。高層部分の他のフロアは賃貸用である。

### 3-4. カウンターパート (C/P) の配置計画

1993 年 10 月 1 日より、MATRADE の職員数は、現在の 46 名から 108 名に増加するが、その構成は以下のとおりの見込みである。

MATRADE の職員構成			
(部 局)	(上級職員)	(一般職員)	(合計)
CEO's Office	1	1	2
Administration	9	24	33
Trade Information	8	19	28
Trade Advisory	8	7	15
Trade Promotion	9	8	17
Trade Research	6	7	13
TOTAL	42	66	108

(注) ここで「上級職員」とは、「課長代理」以上の役職者をいう。

上級職員 42 名の内、会計士 1 名を除いて、残り 41 名 (長官を含む) が、本プロジェクトのカウンターパートとなる。

### 3-5. 政府の関係機関の支援体制

前記 3-2. で述べた如く、政府、とくに通商産業省は、財政的支援を中心に、全面的に MATRADE を支援する体制にある。なかんずく、ラフィグ通商産業相は、MITI (通商産業省) の下部機関としての MATRADE の育成に熱意を傾注している。

また、前述のとおり、全国商工会議所、マレイシア製造業者連盟においても、MATRADE に対する全面的協力を表明している。

## 4. プロジェクトの基本計画

### 4-1. プロジェクトの方針

協力の基本は、MATRADE の上級職員すべてに、我が国輸出振興事業の経験・ノウハウを修得せしめることにある。MATRADE の基本的な機能は、情報機能であるべきである。したがって、経済・貿易関係情報の収集、情報の加工、情報普及のための体制整備がもっとも肝要である。このため、調査事業、情報提供事業、貿易相談事業に重点を置いた協力が必要とされる。さらには、輸出マーケティング、国際展示・PR、出版、デザイン振興等に関わる我が国の経験についても、技術移転を行う計画である。

### 4-2. プロジェクトの内容と範囲

専門家派遣、C/P 研修、供与機材により、輸出振興に関わる我が国の経験・ノウハウの移転に努める。

移転すべき経験・ノウハウの内容は、調査・情報収集、商品市場調査、情報データベース構築、資料収集、ライブラリー運営、貿易相談、情報提供のコンピュータ化、情報リンク、出版、輸出マーケティング、常設展示、国際広報とし、その範囲は、我が国の過去の経験・知識の範囲とする。

### 4-3. 専門家派遣計画

(イ) 長期専門家派遣： 長期専門家派遣は、以下の4名とする。

1. チーフアドバイザー
2. 調整員
3. 調査・情報収集担当
4. 情報提供担当

(ロ) 短期専門家派遣： 短期専門家派遣は、下記の各分野について予定する。

1. 輸出マーケティング戦略
2. 商品市場調査
3. ライブラリー運営
4. 情報データベース・システム
5. 情報データベースの構築
6. 国際データリンク
7. 新ビルにおける常設展示及び国際見本市の開催
8. 書籍等の出版
9. CD-ROM による電子出版
10. MATRADE 主催のセミナーへの講師派遣

#### 4-4. 研修員受入れ計画

- 1) マレーシア側より、我が方協力期間を通じ、41名のC/Pのうち、長官を除く40名全員を本邦研修の対象として欲しい旨、以下の理由と共に強く要請された。
  - イ) 前述のとおり、本件協力におけるC/Pは上記40名全員であること。
  - ロ) 貿易振興機関としてのMATRADEの立ち上げを図るため、その中核を担う上級職員の総合的な育成を図る必要があり、その一環として等しく日本の実情について認識を深めさせることが必要であること。
  - ハ) さらに、C/Pは今後、MATRADE内における人事異動にあたり、横断的・総合的な知識・経験の有していることが期待されており、また、管理職として職員を指導する立場上、日本における研修の有無が阻害要因とならないよう配慮して欲しいこと。
- 2) これに対して我が方より、研修員受入れ事業の現状につき説明し、一般的には多人数の受入れには困難がある旨述べる一方、先方要望については留意することとした。
- 3) 本件協力は通常の製造技術等の技術移転とは異なり、マニュアル化しにくい貿易に係る知識・経験の移転が主であり、C/P間で技術を共有しにくい側面を有している。
- 4) また、従来の貿易関連協力においても指摘されているとおり、分野の性格上、C/P研修を小人数による複数企業等への視察といった形で実施した場合、その効果が案じられるのみならず、受入れ企業側にとっても相当の負担となることが考えられる。
- 5) こうした点を踏まえ、可能であれば多人数を受け入れ、セミナー等の形式により集中的に研修を実施することが、効率的かつ効果的であると思われる。

なお、C/P研修の期間(7週間)および研修項目(いずれも暫定)については、M/MのAnnex-1のとおり提案し、確認した。

#### 4-5. 機材供与計画

今回調査において、技術移転に必要なものとして、MATRADE側との詳細協議に基いて確認した「供与機材」は、M/MのAnnex-2(a)およびAnnex-2(b)のリストに整理したとおりである。同リストにおける優先度"A"は、技術移転を行う上で供与することが望ましいもの、また、同"B"は、可能な限り供与することが望ましいものである。

機材供与は、新MATRADEビルが完成するまでの「第I期」と、新ビルが完成した段階の「第II期」の2段階に分けて実施するものとする。ただし、第II期の実施については、最終ロットの供与機材が、それら機材を活用しての技術移転のための妥当な期間(少なくとも1年半以上)を残して実施し得ることを前提とする。

## 5. 協議結果

相手側との主な協議結果は上述のとおりであるが、その他の協議事項は以下のとおりである。

### イ) プロジェクトの期間

5年間とする。

### ロ) ステアリング・コミッティの設置

プロジェクトの実施・管理に関しては、MATRADE 長官が全責任を負うが、長官の諮問機関として、専門家 EPU、MITI、MATRADE 等の代表で構成されるステアリング・コミッティを設置する。日本大使館および JICA 事務所関係者はオブザーバーとして会議に出席する。

### ハ) テクニカル・コミッティの設置

プロジェクトの効率的運営を目的として、MATRADE 長官、同 5 部長、日本側専門家（短期専門家を除く）より成るテクニカル・コミッティを設置する。

### ニ) 運営予算の確保

MATRADE 運営予算の確保はプロジェクト実施の前提条件であることを確認し、したがって長官には所要の予算確保の責任があることを確認した。

### ホ) 専門家用オフィスの提供

MATRADE は、日本人専門家用の事務所を用意する。

### ヘ) 免税措置等

MATRADE は、日本人専門家およびその家族に対して所得税等の国内諸税ならびに関税の免税措置を講ずるよう、マレーシア政府に要請する。

### ト) カウンターパート名簿の提出

MATRADE は、カウンターパート（長官を除く、40 名）の名簿を、1993 年 10 月末までに提出する。

### チ) プロジェクトの実施スケジュール

プロジェクトは、M/M の Annex-6 の暫定スケジュールに添って実施されるものとするが、スケジュールは必要に応じて見直される。

### リ) 実施協議の期日

MATRADE は、1994 年 2 月あるいはそれ以前に、実施協議調査団の受入れが可能であることを確認した。

## 6. 技術協力の妥当性

プロジェクトの要請背景、目的、および輸出主導型経済成長に主眼を置く国家開発計画における位置づけ等から判断すれば、本プロジェクトに協力することによってマレーシアの輸出振興に寄与し、もってその経済発展を支援し、ひいてはこれがアジア経済圏の拡大に資する意義は極めて大きい。

運営原資の確保については、有料事業収入に所要資金調達を多くを期待することはもとより困難であるにしても、今次調査により、政府・業界の協力的な支援を期待できることが判明し、資金面の不安は払拭されたといつてよい。

また、実施主体である MATRADE の組織体制・人的構成も、1993年10月はじめには整い、カウンターパートも41名の多きを数える。しかも、これら41名のカウンターパート全員の受入研修や、あるいは長期専門家の一日も早い派遣を要望するなど、実施への意気込みにも積極的なものがある。

以上の点から、本件プロジェクト協力実施の妥当性は高いものと判断される。



# 資 料 1

ミニッツ



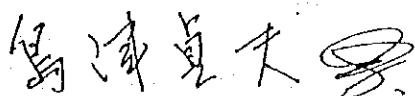
MINUTES OF MEETING  
BETWEEN  
THE JAPANESE EXPERTS' SURVEY TEAM  
AND  
THE MALAYSIA EXTERNAL TRADE DEVELOPMENT CORPORATION  
ON  
THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION PROJECT

The Japanese Experts' Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (herein-after referred to as "JICA") visited Malaysia from 15th August to 9th September 1993, for the purpose of assessing the current progress of the technical cooperation, the successful implementation, and the feasibility of the Japanese Project-type Technical Cooperation Project (hereinafter referred to as "the Project") for the Malaysia External Trade Development Cooperation (hereinafter referred to as "MATRADE").

During its stay in Malaysia, the Team had a series of discussions with the officials of MATRADE on the issue of MATRADE as an institution for the development of Malaysia's external trade.

As a result of the discussions and surveys, both sides reached an understanding and agreed to report to their respective Governments as referred to in the documents attached hereto.

Kuala Lumpur, 8th September, 1993



Mr. Sadao Shimazu  
Japanese Experts' Survey Team  
Japan International Cooperation  
Agency



Mr. Samsudin Marsop  
Chief Executive  
Malaysia External Trade  
Development Cooperation

## ATTACHMENT

## 1. NAME OF THE PROJECT

The Japanese Technical Cooperation Project for Malaysia External Trade Development Corporation (MATRADE)

## 2. IMPLEMENTATION AGENCY OF THE PROJECT

Malaysia External Trade Development Corporation (MATRADE)

## 3. OBJECTIVE OF THE PROJECT

The main objective of the Project is to transfer appropriate expertise related to trade development to the counterpart personnel of MATRADE and thus contributes to human resources development in the field of trade development for Malaysia.

## 4. BASIC FRAMEWORK OF THE PROJECT

The Project will be carried out under the framework of "Project-type Technical Cooperation of JICA" which consists of three basic categories of services, namely,

- a) transfer of expertise through dispatch of Japanese Experts,
- b) transfer of expertise through training of Malaysian counterpart personnel in Japan, and
- c) provision of equipment required for the transfer of expertise.

## 5. PROVISION OF EXPERTISE

The establishment of a comprehensive and up-to-date trade information system is the key element in the formation of MATRADE. This encompasses the sourcing, collection, collation, processing and dissemination of trade information to the private sector. External expertise is therefore required by MATRADE.

In this regard, assistance is required to train MATRADE's officers in Malaysia as well as in Japan in the areas of export promotion activities including marketing techniques, conducting comprehensive research and market surveys and provision of export advisory services. The training will also cover effective management of the permanent exhibitions and ad-hoc international exhibitions in the MATRADE building, and the setting-up of an appropriate publication division.

The training aims at equipping MATRADE's staff with expertise and skills required in export promotion to assist Malaysian businessmen effectively.

#### 6. SCOPE OF THE PROJECT

##### 6-1) DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS:

Long-term and Short-term experts will be, subject to further examination, dispatched in accordance with Annex-1.

##### 6-2) TRAINING OF MALAYSIAN COUNTERPART PERSONNEL IN JAPAN:

MATRADE strongly requested for the training of forty(40) counterpart personnel in aggregate in Japan during the cooperation period. The Team explained that there is difficulty to accept all the forty(40) counterpart personnel, but, taking note of the request, assured to look further into this issue.

The tentative proposal of training in Japan will be for seven(7) weeks, once a year, on those subjects enumerated in article 3 of Annex-1.

##### 6-3) PROVISION OF EQUIPMENT:

Equipment as listed in Annex-2(a) and (b) which are required to ensure the effective transfer of expertise shall be provided, subject to further discussions and Japanese Government's approval, in the course of implementing the Project, in two(2) phases. The first phase will be for the present premises of MATRADE and before the completion of the new MATRADE building, and the second phase will be

for the new premises on condition that the Project could be housed in the new premises at least one and a half years before the expiry of the Project.

#### 7. DURATION OF THE PROJECT

The duration of the technical cooperation by the Government of Japan through JICA will be five(5) years from the date to be stipulated in the Record of Discussion (R/D) for the Project.

#### 8. SITE, BUILDING AND FACILITIES FOR THE PROJECT

The Project shall be located in the following premises;

Phase I:- The Ground floor (approx. 12,000 sq. ft.), 2nd floor (approx. 6,000 sq. ft.) and another 16,000 sq. ft. to be rented at the 10th floor of Wisma PKNS, Jalan Raja Laut, Kuala Lumpur.

Phase II:- The new MATRADE building (the whole Podium Block, Ground floor to 3rd floor, and 20 to 23rd floors of the Tower Block). The external appearance of the MATRADE building is shown in Annex-3.

#### 9. MANAGEMENT AND ADMINISTRATION OF THE PROJECT

##### 9-1) STEERING COMMITTEE:

The Chief Executive Officer of MATRADE will assume overall responsibility for implementing and steering the Project. There shall be established a Steering Committee comprising of, among others, the representatives of the Economic Planning Unit (EPU), Ministry of International Trade and Industry (MITI), MATRADE, a representative of JICA Malaysia Office and the leader of the Japanese experts' team. Officials of the Embassy of Japan may attend the meetings of the Committee as observers.

##### 9-2) TECHNICAL COMMITTEE:

For the effective and successful implementation of the Project, a Technical Committee shall be formed comprising of the CEO and five(5) Directors of MATRADE, the Japanese team leader, coordinator, and long-term experts.

## 10. ORGANIZATION OF MATRADE

### 10-1) ORGANIZATIONAL STRUCTURE:

MATRADE's organizational structure is shown in Annex-4.

### 10-2) FUNCTIONS:

The functions of each Bureau of MATRADE are as in Annex-5.

### 10-3) STAFF COMPOSITION:

Currently out of one hundred and eight (108) posts available in MATRADE, forty-six (46) are filled. The other vacancies are expected to be filled from the 1st day of October 1993. The posts in MATRADE are distributed as follows;

<u>Bureaus</u>	<u>Officers</u>	<u>Supporting Staff</u>	<u>Total</u>
CEO's Office	1	1	2
Corporate Affairs	9	24	33
Trade Information	9	19	28
Trade Advisory	8	7	15
Trade Promotion	9	8	17
Trade Research	6	7	13
Total	42	66	108

## 11. BUDGET ALLOCATION

The allocation of sufficient amount of operational budget for the Project is the prerequisite for its successful implementation. MATRADE will, therefore, take responsibility to secure the necessary budget allocation from the Malaysian Government for equipment including vehicles and other materials, wages for its

staff and office rental necessary for the implementation of the Project other than those to be provided by JICA.

## 12. ASSIGNMENT OF COUNTERPART PERSONNEL

MATRADE is responsible for the identification of the appropriate personnel to undergo training provided under the Project as follows;

- 1 Chief Executive as the counterpart of the Team leader
- 5 Directors
- 10 Managers, including 1 Senior Librarian and 1 Senior System Analyst
- 25 Trade development officers, including 1 Librarian, 2 System Analyst and 1 Statistician, but excluding 1 Accountant
- 41 in Total / 40 meant for training

(The list of names and designations of these 40 counterpart personnel shall be submitted by MATRADE.)

## 13. MEASURES TO BE TAKEN BY THE MALAYSIAN SIDE

### 13-1) OFFICE ACCOMMODATION:

Offices to accommodate Japanese experts will be furnished in the present premises and in the new building as well.

### 13-2) SECRETARY:

One secretary will be assigned to the Japanese experts' team.

### 13-3) TAX EXEMPTIONS:

MATRADE shall seek approval from the Government of Malaysia to grant the Japanese experts and their families, exemptions from income tax and charges of any kind imposed on the living allowances and other remittances from abroad, and exemptions from customs duties in respect of importation of personal effects as well as importation of stationeries and equipment related to the Project.



14. LIST OF COUNTERPART PERSONNEL

MATRADE will supply the LIST of names and designations of counterpart personnel to JICA before the 31st of October of 1993.

15. SCHEDULE OF THE PROJECT

The Project should be implemented in accordance with the tentative schedule as in Annex-6, subject to reviews from time to time.

16. PREPARATION OF THE DRAFT OF THE RECORD OF DISCUSSION

Both sides agreed the draft of the Record of Discussion for the Project shall be prepared jointly.

17. ACCEPTANCE OF THE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM

MATRADE expressed that it was possible for them to accept the Japanese Implementation Survey Team in February 1994 or earlier.

18. ATTENDANCE

The List of officials from both sides attending the meetings is as in Annex-7.

THE SCOPE OF COOPERATION FOR MATRADE

Dispatch of Experts & Training in Japan

1. Dispatch of Long-term Experts
  1. Chief Adviser
  2. Coordinator
  3. Experts in Research, Market Survey and Collection of Information
  4. Experts in Information Services including Enquiry Processing and Advisory Services
  
2. Dispatch of Short-term Experts in the fields of:
  1. Export Marketing Technique
  2. Marketing Research
  3. Library Operation
  4. Systems for Information Databases
  5. Building-up of Information Databases
  6. International Data-Link
  7. Organization of International and Permanent Exhibitions in the new MATRADE Building
  8. Printed Publication
  9. Electronic Publication with CD-ROM
  10. Resource persons to lecture in respective fields in Seminars and Workshops organized by MATRADE
  
3. Training in Japan in the following subjects:
  1. Market Research, Information Collection and Report-making
  2. Information Service, Reference Service and Consultation
  3. Trade Enquiries Processing and Matching Service
  4. Building-up of Information Databases
  5. JETRO's Computer Systems
  6. Operation of Library, Counter References and Information Services
  7. Publications and Desk-top Publishing
  8. International PR Activities
  9. Permanent Exhibition at "Ikebukuro"
  10. Field Trips and Visits
  11. Seminars by invited resource persons

LIST OF EQUIPMENT AND MATERIALS  
FOR MATRADE PROJECT

The First Phase

	<u>Description</u>	<u>Qty.</u>	<u>Priority</u>
<u>A.</u>	<u>EQUIPMENT FOR PRODUCTION OF TRAINING AID</u>		
A-1	Desk-top PC (IBM, HD240MB, RAM16MB incl. color monitor)	2	A
A-2	Note Book PC (IBM, HD160MB, RAM12MB)	6	A
A-3	Laser Printers	2	A
A-4	Heavy-duty Copier with sorter (B/W)	2	A
A-5	Small Printing Machine of easy operation	1	A
A-6	Binder	2	A
A-7	Faximile	2	B
A-8	Intercom System	1	B
A-9	Application Softwares (Jap. & Eng.)	8	B
<u>B.</u>	<u>ADMINISTRATION BUREAU</u>		
<u>B-1</u>	<u>Transportation</u>		
B-1-1	Executive Coach (for 20-30 passengers)	1	A
B-1-2	4WD Vehicles	1	A
<u>B-2</u>	<u>Conference Room</u>		
B-2-1	Overhead Projector with Screen	1	A
B-2-2	35 mm Slide Projector with Programmer	1	A
B-2-3	Multi-Conference System for 20 persons	1	A
B-2-4	Electronic White Board	1	A
B-2-5	Color Video Monitor 48"	1	B
<u>B-3</u>	<u>Overseas PR Division</u>		
B-3-1	Desk-top PC (DOS- <del>V</del> , HD400, RAM24 with Modem and color Monitor)	2	A
B-3-2	Laser Printers (Color)	2	A
B-3-3	Faximile	2	A
B-3-4	Heavy-duty Copier (Color)	1	A
B-3-5	Application Softwares (including Graphics & DTP)	2	B
B-3-6	Heavy-duty Copier (B/W)	1	B

<u>Description</u>	<u>Qty.</u>	<u>Priority</u>
<b><u>C.</u></b> <b><u>TRADE INFORMATION BUREAU</u></b>		
<b><u>C-1</u></b> <b><u>Resource Center</u></b>		
C-1-1 Basic Library Books (Tariffs, Trade Stats., Directories)	1	A
C-1-2 Subscription of Trade-Related Magazines	1	A
C-1-3 Desk-top for Information Retrieval with colour monitor	2	A
C-1-4 Application Softwares (including Database Soft)	2	A
C-1-5 Desk-top PC for Information Management	1	A
C-1-6 Application Software (including Database Soft)	1	A
C-1-7 Laser Printer (color)	1	A
C-1-8 Microfish Reader/Printer	1	A
C-1-9 Heavy-duty Copier (B/W)	2	A
C-1-10 Image Scanner	1	A
C-1-11 Magnetic Tape Security System (for library's book)	1	A
C-1-12 A/V Library System	2	B
Video Cassette Player, 9" Color Video Monitor, Headphones, Booths, Cassette Racks)		
C-1-13 Video-tape Duplication System	1	B
C-1-14 Video Camera	2	B
C-1-15 Still Camera for Slides	2	B
<b><u>C-2</u></b> <b><u>Publications Division</u></b>		
C-2-1 Desk-top Publishing Set (PC equipped with Graphics and DTP softwares and accessories)	1	A
C-2-2 Small Printing Machine	1	A
C-2-3 Binding Machine	2	A
C-2-4 Cutter	2	A
C-2-5 Heavy-duty Copier (Color)	2	A
C-2-6 13" Monitor	1	A
C-2-7 Application Softwares (including Database Software)	1	A
C-2-8 Laser Printer (color)	1	A
C-2-9 Desk-top PC for Management of Subscribers	1	B
<b><u>C-3</u></b> <b><u>Computer Services Division</u></b>		
C-3-1 Workstation	2	A
C-3-2 Modem	1	A
C-3-3 Laser Printers	3	A
C-3-4 Terminal PC	2	A

Annex-2(a)

	<u>Description</u>	<u>Qty.</u>	<u>Priority</u>
<u>D.</u>	<u>TRADE ADVISORY BUREAU</u>		
<u>D-1</u>	<u>Trade Advisory I</u>		
D-1-1	Terminal PC for Information Retrieval	1	A
D-1-2	Laser Printer	1	B
D-1-3	Application Softwares (Database, Word-processor)	1	B
D-1-4	Copier (B/W)	1	B
D-1-5	Faximile	1	B
<u>D-2</u>	<u>Trade Advisory II</u>		
D-2-1	Terminal PC for Information Retrieval	1	A
D-2-2	Laser Printer	1	B
D-2-3	Application Softwares (Database, Word-processor)	1	B
D-2-4	Copier (B/W)	1	B
D-2-5	Faximile	1	B
<u>D-3</u>	<u>Seminar Room</u>		
D-3-1	Overhead Projector with Screen	1	B
D-3-2	Color Video Monitor 48"	1	B
D-3-3	Rack for Video Monitor	1	B
<u>E.</u>	<u>TRADE PROMOTION BUREAU</u>		
<u>E-1</u>	<u>Overseas Trade Exhibitions Division</u>		
E-1-1	Desk-top PC for Data & Customers Management with color Monitor	1	A
E-1-2	Application Softwares (Database, Word-processor)	1	A
E-1-3	Laser Printer (color)	1	A
E-1-4	Faximile	1	B
<u>E-2</u>	<u>Trade Exhibition Services Division</u>		
E-2-1	Desk-top PC for Data & Customers Management with color monitor	1	A
E-2-2	Application Softwares (Database, Word-processor)	1	A
E-2-3	Photographic Cameras, Parts and Accessories	1	A
E-2-4	Laser Printer	1	B
E-2-5	Faximile	1	B

803

Annex-2(a)

	<u>Description</u>	<u>Qty.</u>	<u>Priority</u>
<u>E-3</u>	<u>Trade Missions Division</u>		
E-3-1	Note Book PCs	3	A
E-3-2	Application Softwares (Database, Word-processor)	3	A
E-3-3	Laser Printer	1	B
E-3-4	Faximile	1	B
<u>E.</u>	<u>TRADE RESEARCH &amp; DEVELOPMENT BUREAU</u>		
<u>F-1</u>	<u>Research Division</u>		
F-1-1	Desk-top PC	1	A
F-1-2	Note Book PCs	5	A
F-1-3	Application Softwares (Database, Word-processor)	6	A
F-1-4	Laser Printer	1	B
F-1-5	Faximile	1	B
<u>F-2</u>	<u>Market Development Division</u>		
F-2-1	Desk-top PC	1	A
F-2-2	Application Softwares (Database, Word-processor)	1	A
F-2-3	Laser Printer	1	B
F-2-4	Faximile	1	B

LIST OF EQUIPMENT AND MATERIALS  
FOR MATRADE PROJECT

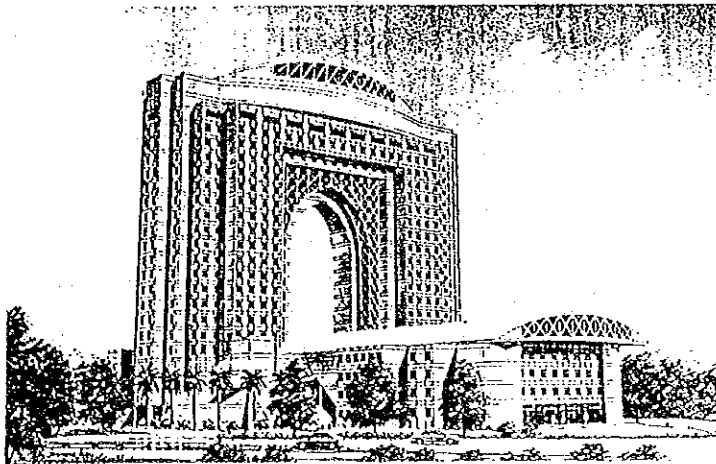
The Second Phase

<u>Description</u>	<u>Qty.</u>	<u>Priority</u>
<b>A. <u>AUDITORIUM (Multi-Purpose Hall)</u></b>		
A-1 Simultaneous Interpretation System for 800 people	1	A
A-2 Control Room System	1	A
A-3 Multi-Conference System (microphone and speaker)	1	A
A-4 Hi-Fi Sets	1	A
A-5 Multi-Image Projection System and Screen	1	A
A-6 Tele-Prompler System	1	A
A-7 Wireless Pointer	1	B
A-8 Electronic Sign Board	1	B
<b>B. <u>RESOURCE CENTER</u></b>		
B-1 Book-Storage System for 50,000 books and magazines	1	A
B-2 A/V Library System (Video Cassette Player -5, 9-inch Color Monitor -5, Headphone -5, Booths -5, Cassette Rack -5)	1	A
B-3 Closed Circuit TV System	1	A
<b>C. <u>COMPUTER SERVICES</u></b>		
C-1 Up-Grading of the Capacity of the Workstation	1	A
C-2 Telecommunication Network System for Linking On-Line with international trade organizations abroad, MATRADE's overseas offices, etc.	1	A
<b>D. <u>SEMINAR ROOMS</u></b> (50 persons x 3 rooms, 100 persons x 2 rooms, Total: 5 rooms)		
D-1 Overhead Projectors with Screens	5	A
D-2 Electronic White Board with Copying Device	5	A
D-3 Laminating Equipment	2	A
D-4 35 mm Slide Projectors with Programmer	5	B
D-5 Video Projection System incld. video equipments with monitor, play-back and editing mechanism	5	B
D-6 Color TV monitor 48"	5	B

Annex-2(b)

<u>Description</u>	<u>Qty.</u>	<u>Priority</u>
D-7 Wireless Microphone System	5	B
D-8 Laser Disk Player	5	B
D-9 Wireless Pointers	5	B
D-10 Rack & Console for AV Equipment	5	B
<u>E. SEMINAR ROOM (THEATRETTE TYPE)</u>		
(50 persons x 1 room - Theatre type)		
E-1 Simultaneous Interpretation System (2 languages)	1	A
E-2 Multi-conference System (microphone and speaker)	1	A
E-3 Color TV Monitor 9"	50	A
E-4 Overhead Projector with Screen	1	A
<u>F. TRADE EXHIBITION HALL</u>		
F-1 Exhibition Booth Modules (Collapsible, 1m x 1m x 2.5m panels)	100	A
F-2 Lighting Equipment for the Booths	100	A
F-3 Rotary Exhibition Stand	2	A
F-4 Electronic Display Board	1	A
F-5 Permanent Exhibition Booths	100	A
F-6 Color TV Monitor 24"	20	A
F-7 Exhibition Panels	200	A
F-8 Show Case	100	A
F-9 Mobile Phones	5	B
F-10 Walkie Talkies	5	B
<u>G. LANGUAGE LABORATORY</u>		
G-1 Language Lab System for 20 students	1	A
G-2 Software for Learning "Japanese"	1	A
G-3 Compartments Units	20	A





#### MATRADE BUILDING

MATRADE will have its own building. The 23-storey building will constitute office space and a permanent display area for the exhibition of manufactured products. Seasonal exhibitions and ad hoc exhibitions catering for a wide range of manufactures inclusive of heavy equipment and machineries will also be held from time to time. The construction of the MATRADE building is expected to be completed by 1996.

A total office area of 35,000 sq. meters and an exhibition area of 24,500 sq. meters with ample seminar and multi-purpose rooms would be expected to accommodate trade related agencies and organisations. Once fully operational, it is expected to provide required trade related facilities and services under one roof.

Calendar Year		1994	1995	1996	1997	1998	1999
Japanese Fiscal Year		1994	1995	1996	1997	1998	1999
Term of the Project							
3. Dispatch of Short-term Experts							
(1) Marketing Research							
(2) Systems for Information Databases							
(3) Building-up of Information Databases							
(4) Installation & Operation of the equipment							
(5) Export Marketing Technique							
(6) Library Operation							
(7) Printed Publication							
(8) Organization of Permanent Exhibitions							
(9) Organization of International Trade Exhibitions							
(10) International Data-link							
(11) Electronic Publication with CD-ROM							
(12) Resource Persons for Seminars & Workshops							
4. Training of C/P Personnel in Japan							
5. Provision of Equipment							

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION

Calendar Year	1994	1995	1996	1997	1998	1999
Japanese Fiscal Year	1994	1995	1996	1997	1998	1999
<b>Term of the Project</b>	[Gantt chart showing project duration from 1994 to 1999]					
<u>Malaysian Side</u>						
1. Staff Allocation	[Gantt chart showing staff allocation from 1994 to 1999]					
2. Site Preparation	[Gantt chart showing site preparation from 1994 to 1999]					
(1) Sustaining the present premises	[Gantt chart showing sustaining premises from 1994 to 1999]					
(2) Construction of and operation in the new building	[Gantt chart showing construction and operation from 1994 to 1999]					
(3) Budgetary allocation	[Gantt chart showing budgetary allocation from 1994 to 1999]					
3. Provision of Equipment	[Gantt chart showing provision of equipment from 1994 to 1999]					
<u>Japanese Side</u>						
1. Dispatch of Survey Team	[Gantt chart showing dispatch of survey team from 1994 to 1999]					
(1) Consultation Team	[Gantt chart showing consultation team from 1994 to 1999]					
(2) Technical Guidance Team	[Gantt chart showing technical guidance team from 1994 to 1999]					
(3) Evaluation Team	[Gantt chart showing evaluation team from 1994 to 1999]					
Note: "Preliminary survey" was undertaken in Dec. '92 and "Experts survey" in Aug/Sep., '93.						
2. Dispatch of Long-term Experts	[Gantt chart showing dispatch of long-term experts from 1994 to 1999]					
(1) Chief Advisor	[Gantt chart showing chief advisor from 1994 to 1999]					
(2) Coordinator	[Gantt chart showing coordinator from 1994 to 1999]					
(3) Research, Market Survey & Collection of Information	[Gantt chart showing research, market survey & collection of information from 1994 to 1999]					
(4) Information Services, Enquiry Processing & Advisory Services	[Gantt chart showing information services, enquiry processing & advisory services from 1994 to 1999]					



マレーシア貿易開発公社協力事業

長期調査員（第2次）報告書

1994年1月

国際協力事業団



# 1. 長期調査員派遣（第2次）の経緯と目的

## 1-1 経緯

### 1) MATRADE の設立

1989年9月、マレーシア国政府は、輸出振興の一環として、既存のマレーシア輸出振興センター：Malaysian Export Trade Center (MEXPO) に代わる貿易振興機関の設立構想を発表した。

また、1988年より1989年まで、我が国が実施した工業分野開発振興計画調査報告においても、MEXPO では手付かずのままのマーケティング調査部門の新設等を含む輸出振興体制の抜本的改革につき提言している。

マレーシア国政府は、1991年7月に発表した第6次国家開発5カ年計画において、輸出産業の育成を重点政策の一つとして位置付け、通商産業省は輸出促進活動の中核としての MEXPO の拡充強化を打ち出した。

### 2) わが国協力実施の検討

一方、わが国に対しては、1991年7月の対マレーシア年次協議において、マレーシア国政府より貿易振興センター設立に係る技術協力の正式要請が行われ、これを受けてわが国は1993年12月に事前調査団を派遣し、先方要請内容の確認を行った。

事前調査団派遣時には MATRADE は未だ正式な発足を見ておらず、十分な情報収集および打ち合わせができなかったが、1993年6月の正式発足を受けて、マレーシア側実施体制に関する情報収集や、協力内容・規模など計画策定に必要な事項についての打ち合わせを行い、さらに関連資料を収集することを目的として、1993年8月に長期調査員（第1次）を派遣した。

同長期調査においては、政府関係者、MATRADE 長官ならびに主要責任者との間で協力実施に必要な要件等について確認し、協力内容およびわが国が投入計画を含む協力計画について全般的な打ち合わせを行ったところであるが、一方、同調査時点においては、本件協力のカウンターパートとなるべき各部門の上級職員の配置が完了していなかったため、特に機材計画に関し、詳細な打ち合わせを行うに至らなかった。

その後、1993年10月末に、カウンターパート40名の配置を完了した、との通知がマレーシア側よりあった。

## 1-2 目的

- 1) 上記の経緯を踏まえ、本件技術協力に必要なとされる機材に関し必要な調査・打ち合わせを行い、その妥当性の検討に資することを目的として、長期調査員（第2次）が派遣された。
- 2) 主要調査・打合せ事項は、以下のとおりである。
  - (1) 主要機材の技術協力における位置付けおよび技術移転内容との関連の確認
  - (2) 技術協力に必要な機材の内容・設置場所およびレイアウトプランの確認
  - (3) コンピュータ運用計画ならびに同計画における技術協力の位置付け
  - (4) 関連資料・情報の収集
  - (5) その他協力実施に必要な事項に係る打合せ

### 1-3 調査団員の構成

- 1) 河野方美 (機材計画) (財) 国際情報化協力センター振興部部長  
／国内諮問委員 (予定)
- 2) 山田浩一 (機材計画) (株) 浩デザイン事務所代表取締役  
／国内諮問委員 (予定)
- 3) 島津貞夫 (技術協力計画) ジェトロ貿易開発部主査

### 1-4 調査日程

- |            |   |
|------------|---|
| 12月14日 (火) | 移動  |
| 15日 (水)    | JICA 事務所打合せ、日本大使館表敬、MATRADE 打合せ           |
| 16日 (木)    | MITI (コンピュータ部)、SITTDEC、MATRADE            |
| 17日 (金)    | MATRADE、MNCC、MIMOS                        |
| 18日 (土)    | INTAN                                     |
| 19日 (日)    | (休日)                                      |
| 20日 (月)    | MATRADE (長官、ほか)、JKR (公共事業省)               |
| 21日 (火)    | MATRADE (長官、ほか)                           |
| 22日 (水)    | MATRADE (長官、ほか)、JICA 報告、大使館報告、(23:30KL 発) |
| 23日 (木)    | 成田着                                       |

### 1-5 主要面談者

- |                           |  |
|---------------------------|--|
| Mr. Samsudin Marsop       | -Chief Executive, MATRADE  |
| Mr. Abdul Rahman Haron    | -Director, Trade Information, MATRADE  |
| Mr. Ahmad Suhaimi Osman   | -Director, Trade Research & Development,<br>MATRADE                                |
| Mr. Mohd. Haniff Aziz     | -Director, Trade Promotion, MATRADE  |
| Mr. Ahmad Fadzil Ali      | -Manager, Administration & Public Affairs,<br>MATRADE                              |
| Ms. Rusiah Mohamed        | -Asst. Manager, Trade Promotion, MATRADE   |
| Ms. Tengku Rina           | -Asst. Manager, Trade Promotion, MATRADE   |
| Mr. Azmi Wahab            | -Architect, JKR  |
| Mr. M.S.H. Masdoki        | -Executive Director, South Investment, Trade and<br>Data Exchange Center (SITTDEC) |
| Prof. Lee Poh Aun         | -President, Malaysian National Computer<br>Confederation (MNCC)                    |
| Mr. M.Azzman Shariffadeen | -Director General, Malaysian Institute of<br>Microelectronic Systems (MIMOS)       |



## 2. 調査結果の要約

マレーシア側はこれまで一貫して、MATRADE ビルの建設を含む施設整備についてはマレーシア側政府予算をこれに充て、事業および技術協力の実施に必要な資機材の整備については、わが方協力に拠りたいとしてきた。これに対し、今回、わが方からはプロジェクト方式技術協力における機材供与の原則につき改めて説明し、技術移転とは直接的関連性の薄い、施設整備を目的とした機材供与には応じられない旨を伝え、理解を求めた。

マレーシア側は、多目的ホール関連機材、ライブラリー書架、セキュリティ関連機材、一般的事務機器等については、プロ技原則に合致しない旨のわが方説明に理解を示したものの、①車両(コーチ)および②語学用ラボシステムの2品目については供与を再度、強く要望した。

技術移転は、事業を実際に展開し、業務を日常的に遂行する中でMATRADE スタッフを指導・訓練するというOJTの形での実施が期待されているため、各機材の数量についても、環境整備という観点からの配慮を強く要望した。

MATRADE は、情報データベースの構築とその普及・提供サービスを事業の中核と位置付けている。調査・情報事業を支える近代的な体制整備は緊喫の課題であり、マレーシア側はこの分野における技術指導を、本件技術協力プロジェクトにおける最優先プログラムと位置付けている。したがって、コンピュータシステムは、MATRADE 事業の根幹を支えるハード環境であるとしている。

1994年2月下旬を目処に実施協議調査団を派遣するとのスケジュールを説明の上確認した。

### 3. 協議結果

#### 3-1 MATRADE での本件技術協力の位置付け

MATRADE の設立は、MEXPO の組織を改組し、人的構成、機能および事業規模を大幅に拡充・強化するもので、事業展開は、調査・情報収集、情報提供、コンサルティング、見本市の開催・参加、貿易ミッションの派遣・受入れ、海外広報等、多岐に亘る。事業内容・規模の拡大に伴い、職員数も MEXPO 当時の 47 名から 108 名に増員された（1993 年 11 月末時点）が本件技術協力に対する期待について、マレーシア側は、MATRADE 職員の貿易振興事業に係る経験・知識は極めて乏しく、貿易振興事業に係る日本の経験・知識（Expertise）を移転して欲しい。技術移転の手法としては、事業を実際に展開し、業務を日常的に遂行する中で指導・訓練するという OJT の形が望ましいので、機材についても OJT のための環境整備という観点から日本側協力を期待してきたところである。人材育成が直接の目的だが、そのための環境整備についても本件技術協力を期待するとしている。

#### 3-2 供与機材の位置付け、及び内容

本件技術協力に係るマレーシア側要請およびこれまでの調査結果によれば、マレーシア側は一貫して MATRADE ビルの建設を含む施設整備についてはマレーシア側政府予算で行い、事業実施および技術協力に必要な資機材の整備については、わが方協力で提供したいと要望してきた。

一方、プロジェクト方式技術協力における機材供与の在り方は、技術移転の達成に必要な機材を予算の範囲内で供与することであり、無償資金協力とは異なり、施設整備を目的とした機材供与には応じられない旨を先方に説明し、理解を求めた。MATRADE 側は、一定の理解を示しながらも、なお次項に述べるような日本側配慮を要望した。

#### 3-3 供与機材の内容

マレーシア側要請の機材のうち、下記品目についてはその必要性和技術移転の内容との関連性が薄いことから、供与対象としては適切でない旨を説明した。

- ① 車両（コーチ）
- ② 多目的ホール関連機材
- ③ ライブラリー書架
- ④ セキュリティ関係機材
- ⑤ 語学ラボシステム
- ⑥ 汎用事務機器類

しかし、下記の 2 品目については、MATRADE 側より、あくまでも供与機材の対象に含めて欲しい旨、改めて強い要望が出されたため、その旨をミニッツに記載した。

- ① 車両（コーチ）
- ② 語学ラボシステム

### 3-4 供与機材の規模

マレーシア側は、今回の協議に基づいて「品目リスト」に集約された品目および各数量については、技術移転の内容と密接に関連し、且つ、3.2 項の趣旨に則り、日常業務の展開の中での指導・訓練(OJT)を可能にする環境作りに必要な品目・数量であるとしている。

また、1st Stage 機材のうち、緊急性の高い“5.出版用機材”および“6.PC-LAN システム”については、日本側から供与され得る品目・数量を除き、それ以外の部分については1994年3月末までにMATRADEとして独自に調達する必要があるため、供与し得る品目および数量を明確にし、1994年1月中旬までに、JICA事務所を通じてMATRADE宛て連絡して欲しい旨、要望があった。

「品目リスト」の1から4.までの品目のうち、1.の車両については、「コーチ」を削除したが、貿易相談事業、輸出促進セミナー等、地方での事業展開およびその場を活用しての技術指導(OJT)のため的人数・機材の移動には不可欠である旨、重ねて強い要望がなされた。

また、2nd Stageの機材として語学ラボシステム関連機材が要望されていたところ、これも日本側によって削除されたが、対日輸出促進活動における日本語使用の重要性、対日輸出促進セミナー等における日本語使用の重要性等に鑑み、再度強く要請された。

### 3-5 コンピュータ関連機材の供与について

MATRADEは、貿易統計加工データ、取引オファー、国別情報ファイル、国際見本市データ、国別企業データ等、各種貿易関連情報データベースの構築とその普及・提供サービスを事業の中核と位置付けている。蓄積された情報は、外部の利用に供するのみでなく、他の事業の遂行に当たって内部的にも活用される。

上記事業を支えるデータベースの構築、情報普及のための近代的な体制整備は緊急の課題であり、マレーシア側はこの分野における技術指導を、本件技術協力プロジェクトにおける最優先プログラムと位置付けている。

情報の構築および普及・提供を効率的に進めるには、PC-LAN (MATRADE 構内ネットワーク)、対外オンライン、国内情報ネットワーク等の近代的機能整備が欠かせない。この体制を構成するのがサーバ・システム、端末PCなどのコンピュータおよび周辺機器である。したがって、コンピュータシステムは、MATRADE 事業の根幹を支え、且つ、事業全般に亘って活用されるべきハード環境である。

なお、マレーシア側は、長期的にはアセアン情報交流ネットワークへの参画をも企図しており、これをも視野にいたしたコンピュータシステムの構築が求められる。

また、マレーシア政府は、情報国際化に備えて「オープンシステム」による情報システムの構築を奨励しており、MATRADE のシステム構築に当たっても「オープンシステム」の採用が必須条件とされている。このため、マレーシア政府の推奨するオープンシステムに関するスペック(仕様)を入手した。わが方技術協力の計画策定に当たっては、このスペック(ガイドライン)に合致したものとする必要がある。

なお、LAN 設置のための配電、空調、防塵等の諸環境については、必要に応じてマレーシア側負担において整備されるべきことを説明した。

### 3-6 プロジェクトサイトとの関連

マレーシア側が新たに建設する MATRADE ビルは、1996 年後半に竣工の予定であり、それまでの間、MATRADE 業務ならびに本件協力は、現在貸借中の民間ビル（PKNS ビル）および通商産業省ビルの一部を使用して実施されることを再確認した。

MATRADE ビルの竣工が本件協力の第 3 年度以降となる見込みであり、機材の供与時期については前回長期調査（第 1 次）結果のとおり、1st Stage、2nd Stage の 2 段階に分けること、1st Stage 機材の移設等はマレーシア側の責任において行うことを確認した。MATRADE ビル竣工の遅延に伴い、2nd Stage 機材を別の場所に保管せざるを得ない事態が万一、生じた場合は、保管・移送等に係る費用はマレーシア側の負担となる旨を説明した。

### 3-7 供与機材のレイアウト

1st Stage 機材については、現サイトにおける具体的なレイアウトプランを入手した。（資料 3 参照）

2nd Stage 機材については、現時点での建物設計図をもとに、暫定的なレイアウトプランを作成することとする。ただし、展示関係資材は数量的に、実際の業務に必要とされる資材の一部であり、全体的なレイアウトプランについては、先方とさらに協議する必要がある。

### 3-8 機材供与に係る経費負担

機材供与に係るマレーシア側負担項目が以下のとおりであることを説明、了解を得た。

- ① 引き取り諸経費（保管料、国境税、通関諸経費等）
- ② サイトまでの内国輸送費
- ③ 機材設置に必要な労務費等
- ④ 機材の設置に必要な基盤整備工事費用
- ⑤ 機材の維持管理費用
- ⑥ 供与機材以外の資機材の整備

## 4. 今後の予定

第1次、第2次長期調査結果ならびに関係省庁・機関の見解を踏まえ、具体的な協力内容・範囲についての検討を行い、1994年1月中に実施方針を確定し、この方針をもとに関係省庁・機関、JICA事務所等と最終的な調整を行った上で、1994年2月下旬を目処に実施協議調査団を派遣するとのスケジュールを説明した。



# 資 料 1

ミニッツ





MINUTES OF MEETING  
BETWEEN  
THE JAPANESE EXPERTS' SURVEY TEAM  
AND  
THE MALAYSIA EXTERNAL TRADE DEVELOPMENT CORPORATION  
ON  
THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION PROJECT

The Japanese Experts' Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (herein-after referred to as "JICA") visited Malaysia from 14th to 22nd December 1993, for the purpose of clarifying in detail the issues related to the provision of equipment by the Japanese Government under the Japanese Project-type Technical Cooperation Project (hereinafter referred to as "the Project") for the Malaysia External Trade Development Cooperation (hereinafter referred to as "MATRADE").

During its stay in Malaysia, the Team had a series of discussions with the officials of MATRADE and the other relevant Government Agencies on the issues of the provision of equipment under the Project.

As a result of the discussions and surveys, both sides reached an understanding and agreed to report to their respective Governments as referred in the documents attached hereto.

Kuala Lumpur, 22nd December, 1993



Mr. Sadao Shimazu

Japanese Experts' Survey Team  
Japan International Cooperation  
Agency



Mr. Samsudin Marsop

Chief Executive  
Malaysia External Trade  
Development Cooperation

## ATTACHMENT

## 1. COLLECTION AND COLLATION OF INFORMATION

Information on detailed requirements of MATRADE on equipment has been collected and opinions have been exchanged between the Team and the officials of MATRADE.

## 2. DISCUSSION WITH MATRADE

2.1 The Team explained that the original list of equipment requested by MATRADE has to be revised.

2.2 The CEO of MATRADE expressed his appreciation for Japanese assistance to provide equipment to MATRADE. Nevertheless, he emphasized the need to include the "Executive Coach" and "Language Lab" in the List. The CEO also requested that the equipment for "Publication" and "Information Network" is to be delivered, if possible, not later than the end of March 1994.

2.3 Accordingly, the Equipment List has been revised as shown in ANNEX-A. Those equipment listed in ANNEX-A is definitely required to ensure the effective transfer of Japanese expertise and shall be provided in the course of implementing the Project in two(2) stages.

2.4 The Team expressed that the equipment listed in ANNEX-A would be considered on the condition that the necessary budget would be allocated by and shall be subject to final consideration of the Government of Japan.

## 3. DISCUSSION WITH JKR

3.1 The Team discussed with JKR on the detailed plans of the seminar rooms, ad-hoc exhibition hall and permanent exhibition space for the purpose of finding out the surroundings and conditions for installation of equipment. The Team requested some detailed plans of ceilings, floors and walls and they have been provided by JKR.

3.2 JKR requested for information on the contents of equipment and manuals for assembling, wiring and installation. The Team agreed to provide all the information required by the middle of 1994.

## 4. DISCUSSION WITH MIMOS

4.1 The Team discussed on the Government's Open System policy with MIMOS. The Basic Technical Specification for the Public Sector Open Systems Programme of Malaysia was obtained from MIMOS and it is attached hereto.

4.2 All the equipment for Information Network of MATRADE shall comply with this specification.

## 5. ATTENDANCE

The List of officials from both sides attending the meetings is as in ANNEX-B.



ANNEX-A  
THE LIST  
OF  
EQUIPMENT AND MATERIALS FOR MATRADE PROJECT

(Note) \* Not available locally

The First Stage

	<u>Description</u>	<u>Quantity</u>
1.	<u>Transportation</u> --- <u>to be utilized for transportation of Japanese experts and MATRADE staff involved to conduct OJT in the remote areas in the fields of information dissemination, consultation, market surveys etc.</u>	
1.1	Station Wagon	1 unit
1.2	4WD Vehicles	1 unit
2.	<u>Equipment for OJT on Library Operation I</u>	
* 2.1	Basic Library Books (Tariff books, Trade Stats and Directories)	1 set
2.2	PC/Printer Set for Information Retrieval	1 set
2.3	Application Softwares (including Database Soft)	1 set
2.4	PC/Printer Set for Information Management	1 set
2.5	Image Scanner	1 unit
2.6	Microfish Reader/Printer	1 unit
3.	<u>Equipment for OJT on Seminars</u>	
3.1	Slide Projector with Programmer	1 set
3.2	OHP with a Screen and a Rack	1 set
3.3	Cassette Video Deck with a Color Monitor 39" and a Rack	1 set
3.4	Microphone and Speaker System for lecture (for 50 attendants)	1 set
4.	<u>Equipment for Conference</u> --- <u>to be utilized for periodical meetings with C/P and lectures for C/P.</u>	
4.1	Conference System (for 20 persons)	1 set
4.2	Cassette Video Deck with a Color Monitor 39" and a Rack	1 set
5.	<u>Equipment for OJT on Publication Activities</u> --- for details, refer to <u>attached papers.</u>	
5.1	DTP Set (Server, Workstation, PCs, Peripherals and Softwares)	1 set
5.2	Offset Press with Platemakers and Plate Processor	1 set
5.3	Perfect binder, Paper cutter, Paper folder, Wire Sticher and others	1 set

5.4	Heavy-duty Color Copier	1 unit
<u>6. PC-LAN System for construction of Information Database Network</u>		
--- for details, refer to <u>attached papers</u> .		
6.1	Servers	4 units
6.2	Peripherals (Scanner, Modem, Emulator, UPS) supporting the Servers	1 set
6.3	Terminal PCs for training and OJT	43 units
6.4	6 Laser and 6 Matrix Printers	12 units
6.5	Softwares	1 set
6.6	Trade Opportunity Matching System	1 set
6.7	Database of International Business Contracts	1 set

### The Second Stage

<u>1. Equipment for OJT on International Seminars</u>		
(100 persons x 1 room)		
* 1.1	Simultaneous Interpretation System (2 languages, 100 attendants)	1 set
1.2	Conference System	1 set
1.3	OHP with a Screen and a Rack	1 set
<u>2. Equipment for OJT on Library Operation II</u>		
2.1	AV Library System (Video Cassette Players, Color Monitors, Headphones, Cassette Racks and Booths)	5 sets
<u>3. PC-LAN System for Information Network</u>		
3.1	Up-grading of Servers	1 set
3.2	International Network System for linking on-line with similar organizations abroad, MATRADE's overseas offices, etc.	1 set
<u>4. Equipment for Trade Exhibitions</u>		
4.1	Exhibition Booth Modules (Collapsible, 3m x 3m x 2.5m)	100 sets
4.2	Lighting Equipment for the Booths above	100 sets
* 4.3	Rotary Exhibition Stand (Large and Medium)	2 units
4.4	Electronic Information Board	1 unit
4.5	Permanent Exhibition Booth Modules (1m x 1m x 2.5m)	400 sets
4.6	Color TV Monitor 29" (with 1 unit of Cassette Tape Deck)	20 units
4.7	Exhibition Booth Panels (Partition type)	200 pcs
4.8	Show Case	100 units
* 4.9	CAPTAIN System	1 set

ANNEX-B

THE LIST  
OF  
ATTENDANTS IN THE DISCUSSIONS

1. The Japanese Side:

Mr. Katamitsu Kono  
Mr. Koichi Yamada  
Mr. Sadao Shimazu

Director, Promotion Dept., CICC  
Executive Director, Kho Design Co., Ltd.  
Project Director, Trade Development Dept.  
JETRO

2. The Malaysian Side:

Mr. Samsudin Marsop  
Mr. Abdul Rahman Haron  
Mr. Mohd. Haniff Aziz  
Mr. Ahmad Fadzil Ali

Chief Executive, MATRADE  
Director, Trade Information, MATRADE  
Director, Trade Promotion, MATRADE  
Manager, Administration & Public Affairs,  
MATRADE

Ms. Rusiah Mohamed  
Ms. Tengku Rina  
Mr. Azmi Wahab

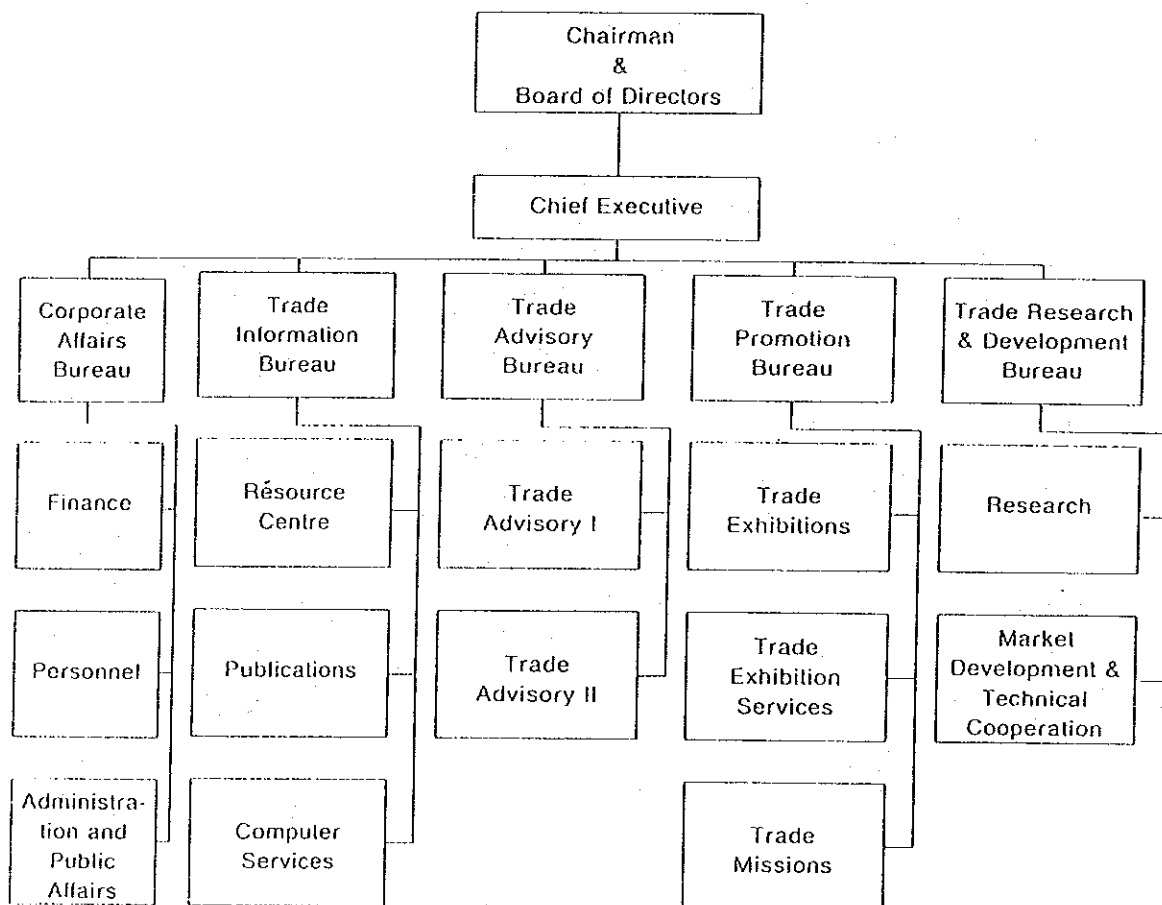
Asst. Manager, Trade Promotion, MATRADE  
Asst. Manager, Trade Promotion, MATRADE  
Architect, JKR

3. Advisors:

Mr. Masakazu Yoshida  
Mr. Satoru Kohiyama

Commercial Attache, Embassy of Japan  
Deputy Resident Representative,  
JICA Malaysia Office

### MATRADE ORGANISATION CHART



## MALAYSIA EXTERNAL TRADE DEVELOPMENT CORPORATION (MATRADE)

The Second Outline Prospective Plan (OPP2) 1991-2000 signals the beginning of a new era to transform Malaysia into a developed nation by the year 2020. Towards meeting this target the development of the manufacturing sector is to be accelerated further and its product-base well diversified.

The thrust will involve industrial deepening to bring about greater value added, establishment of a network of linkages through the development of down stream activities, the promotion and upgrading of the small and medium scale industries and the diversification and expansion of the export market.

In line with the thrust and the objectives of OPP2 and in order to meet the

growing challenges to command a competitive edge in the international marketplace, the Malaysia External Trade Development Corporation (MATRADE) was established by an Act of Parliament, and began operation in March, 1993.

The functions and powers of MATRADE as incorporated in the Act are as follows:

- (a) to promote, assist and develop Malaysia's external trade with particular emphasis on the export of manufactured and semi-manufactured products and, on a selective basis, imports;
- (b) to formulate and implement a national export marketing strategy to promote the export of manufactured and semi-manu-

factured products;

- (c) to undertake commercial intelligence and market research and create a comprehensive database of information for the improvement and development of trade;
- (d) to organise training programmes to improve the international marketing skills of the Malaysian exporters;
- (e) to enhance and protect Malaysia's international trade interests abroad;
- (f) to represent Malaysia in any international forum in respect of any matter relating to trade;
- (g) to develop, promote, facilitate and assist in the service areas related to trade;

(h) to advise the Government on matters affecting or in any way connected with trade and to act as the agent of the Government or for any person, body or organisation on such matters; and

(i) to do all such matters and things as may be incidental to or consequential upon the discharge of its functions.

The above functions shall be carried out through 5 bureaus in MATRADE, namely, Corporate Affairs, Trade Information, Trade Advisory, Trade Promotion, and Trade Research and Development.

#### **CORPORATE AFFAIRS BUREAU**

This bureau is responsible for the overall plan-

ning and coordination of the financial and administrative activities and corporate matters of MATRADE. It is also to promote MATRADE's corporate image through information and public relations activities. To foster close rapport with government agencies and departments the bureau is to coordinate all activities between government agencies and MATRADE.

#### **TRADE INFORMATION BUREAU**

This bureau is responsible for the setting up of an external trade information database and the overall gathering, collation, documentation and dissemination of trade information. It shall be the focal point for both the exporters and importers for the sourcing

of trade related information. All such information shall be housed in the MATRADE Resource Centre.

#### **TRADE ADVISORY BUREAU**

The Trade Advisory Bureau is responsible for the formulation, planning and implementation of training programmes for the export community. The bureau shall organise workshops, seminars and clinics for the benefit of exporters on the technicalities of international trade, the international marketplace and the trade opportunities. Trade inquiries channelled to MATRADE shall be attended to by officers of this bureau who shall also provide advisory services in regard to market ac-



cess, pricing, packaging and shipping.

#### **TRADE PROMOTION BUREAU**

The Trade Promotion Bureau is responsible for the planning, formulation and coordination of trade promotional activities both within the country and overseas. The trade promotion activities comprise Malaysia's participation in international trade fairs, selling missions, fact finding missions and in-coming trade/buying missions. This bureau shall also

organize local trade exhibitions in MATRADE's own premises catering for the broad range of Malaysian products.

#### **TRADE RESEARCH AND DEVELOPMENT BUREAU**

The Trade Research and Development Bureau is responsible for the overall planning of MATRADE's trade development programmes which include market studies, export service studies, product quality studies, production capacity studies and the degree of Malaysia's competitive-

ness in the international market.

The bureau is also responsible to study Malaysia's external trade performance, international trade patterns and specific product/market studies in regard to their international competitiveness.

The bureau shall also undertake special activities such as the Industrial Excellence Awards, Industrial Technical Assistance Fund (ITAF), SMI Market Development (SMI Expo) and Foreign Technical Assistance Projects.

## EXAMPLE OF IMPLEMENTATION SCHEDULE

Calendar Year	92	1993				1994				1995				1996				1997				1998				
Japanese Fiscal Year	1992		1993				1994				1995				1996				1997				1998			
	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV				
Term of Technical Cooperation																										
<u>Japanese Side</u>																										
I. Dispatch of Survey Team																										
(1) Preliminary																										
(2) Experts Survey																										
(3) Implementation																										
(4) Consultation																										
(5) Technical Guidance																										
(6) Technical Guidance																										
(7) Consultation																										
(8) Evaluation																										
II. Dispatch of Long-term Experts																										
(1) Chief Advisor																										
(2) Coordinator																										
(3) Experts																										
III. Dispatch of Short-term Experts																										
( short-term experts on specific fields may dispatch, if necessary )																										
IV. Training of Counterpart Personnel in Japan																										
( appropriate number of counterpart personnel may be acceptable annually )																										
V. Provision of Machinery and Equipment																										
<u>Malaysian side</u>																										
I. Building and Facilities																										
II. Machinery and Equipment																										
III. Budgetary Allocation																										
IV. Allocation of Counterpart Personnel and Staff																										

- Note : 1. The Japanese fiscal year starts in April and ends in March.  
 2. This schedule is subject to change in accordance with the progress of the Project.  
 3. \* : Expert may be change during cooperation period.

List of Attendants in the Discussions

1. **The Japanese side**
  - Mr. Mitsuaki Khomoto - Deputy Director, Technical Coop. Division  
International Trade Policy Bureau, MITI
  - Mr. Koji Kado - Director, Import Promotion Division  
Trade Development Dept., JETRO
  - Mr. Sadao Shimazu - Project Director  
Trade Development Dept., JETRO
  - Mr. Katsuyuki Shimooka - Deputy Director, Information System Division  
Planning Dept., JETRO
  - Mr. Takao Kaibara - Asst. Resident Representative,  
JICA Malaysia Office
  
2. **The Malaysian side**
  - Mr. Samsudin Marsop - Chief Executive, MATRADE
  - Mr. Abdul Rahman Haron - Director, Trade Information, MATRADE
  - Mr. Ahmad Suhaimi Osman - Director, Trade Research & Development, MATRADE
  - Mr. Mohd. Haniff Aziz - Director, Trade Promotion, MATRADE
  - Mr. Ahmad Fadzil Ali - Manager, Administration & Public Affairs, MATRADE
  - Ms. Rusiah Mohamed - Asst. Manager, Trade Promotion, MATRADE
  - Mr. Sani Mistam - Asst. Director, External Asst. Section, EPU
  - Ms. Zainab Mohamed - Senior Architect, Cawangan Bangunan, JKR
  - Mr. Azmi Wahab - Architect, JKR
  - Mr. Wan Ahmad Kamal - Architect, JKR
  
3. **Advisor**
  - Mr. Masakazu Yoshida - Commercial Attache, Embassy of Japan



## 資 料 2

### **BASIC TECHNICAL SPECIFICATION Public Sector Open Systems Programme Malaysia**



## APPRECIATION

We would like to record our appreciation to the Malaysian Institute of Microelectronics Systems (MIMOS) and the National Institute of Public Administration (INTAN) who have both cooperated with us in the preparation and implementation of the Public Sector Open Systems Programme. Our sincere thanks are also due to members of the Experts Group for Public Sector Open Systems Programme, who have prepared the Basic Technical Specification. Members of the Experts Group are as follows:

1. Dr. Mohamed bin Awang Lah Chairman  
Director  
Computer systems Division  
Malaysian Institute of Microelectronics Malaysia (MIMOS)  
7th Floor, Exchange Square  
Off Jalan Semantan  
Bukit Damansara  
50490 Kuala Lumpur
  
2. Dr. Halim bin Shafie  
Director  
Information Technology Division  
Malaysian Administrative Modernization and Management Planning Unit  
(MAMPU) Prime Minister's Department  
4th Floor, Wisma PKNS  
Jalan Raja Laut  
50527 Kuala Lumpur
  
3. Ms. Salmah bt. Khairuddin  
Deputy Director II  
Information Technology Division  
Malaysian Administrative Modernization and Management Planning Unit  
(MAMPU) Prime Minister's Department  
4th Floor, Wisma PKNS  
Jalan Raja Laut  
50527 Kuala Lumpur
  
4. Ms. Tan King Ing  
Senior Assistant Director  
Information Technology Division  
Malaysian Administrative Modernization and Management Planning Unit  
(MAMPU) Prime Minister's Department  
4th Floor, Wisma PKNS  
Jalan Raja Laut  
50527 Kuala Lumpur

5. Tuan Haji Abdul Aziz bin Mohd. Yusuf  
Deputy Director III  
Training and Career Development Division  
Public Service Department  
19th Floor, Bangunan PERKIM  
Jalan Ipoh  
50510 Kuala Lumpur  
(Until 31 August 1991)
6. Ms. Chan Yet Meng  
Head of Studies  
National Institute of Public Administration (INTAN)  
Jalan Ilmu  
P.O. Box 1154, Pantai Baru  
59700 Kuala Lumpur
7. Ms. Zaharah bt. Ali  
Senior Programme Coordinator  
National Institute of Public Administration (INTAN)  
Jalan Ilmu  
P.O. Box 1154, Pantai Baru  
59700 Kuala Lumpur
8. Dr. Khairuddin bin Hashim  
Deputy Director  
Computer Centre  
University Of Malaya  
59100 Kuala Lumpur
9. Dr. Abu Talib bin Othman  
Lecturer/Head of Department  
Department of Computer Science  
Faculty of Science and Environmental Studies  
Agriculture University of Malaysia  
43400 Serdang  
Selangor Darul Ehsan
10. Dr. Burhanuddin bin Mohd. Ali  
Lecturer/Head of Department  
Department of Electronic Engineering and Computer  
Faculty of Engineering  
Agriculture University of Malaysia  
43400 Serdang  
Selangor Darul Ehsan



11. Y.M. Dr. Raja Malek bin Raja Mohamed  
General Manager  
Computer Service Division  
Ministry of Education  
3rd Floor, Blok J  
Pusat Bandar Damansara  
50604 Kuala Lumpur
12. Y.M. Prof. Madya Tengku Mohamed bin Tengku Sembok  
Head of Department  
Department of Computer Science  
Faculty of Science, Mathematics and Computer  
National University of Malaysia  
43600 UKM Bangi  
Selangor Darul Ehsan
13. Prof. Madya Dr. Kasmiran bin Jumari  
Lecturer  
Department of Electric, Electronic and Systems Engineering  
Faculty of Engineering  
National University of Malaysia  
43600 UKM Bangi  
Selangor Darul Ehsan
14. Mr. Sulaiman bin Mohd. Nor  
Head of Systems Laboratory  
Faculty of Electric Engineering  
Technology University of Malaysia  
Jalan Semarak  
54100 Kuala Lumpur
15. Mr. R. Kunaseelan  
Manager  
Information Technology Centre  
Ministry of Health  
6th Floor, PERKIM Building  
Jalan Ipoh  
51200 Kuala Lumpur
16. Tn. Syed Mohamed bin Syed Hussin  
Manager  
Computer Centre (Examinations)  
Computer Service Division  
Ministry of Education  
1st Floor, Bangunan Lembaga Peperiksaan  
Jalan Duta  
50605 Kuala Lumpur

17. Mr. Lim Chen Yam  
Computer Director  
Computer Division  
Department of Road Transport  
Blok E Utara, Aras 4  
Pusat Bandar Damansara  
50620 Kuala Lumpur
18. Mr. Ho See Nin  
Head of Computer (System) 1  
Unit of Financial Management Systems  
Ministry of Finance  
3rd Floor, Blok 9  
Jalan Duta  
50592 Kuala Lumpur
19. Prof. Madya Jamaluddin Ibrahim  
Dean of Faculty of Science, Computer and Information Systems  
Technology University of Malaysia  
Jalan Semarak  
54100 Kuala Lumpur
20. Mr. Md. Ghazali b. Md. Yusof  
Computer Director  
Information Technology Division  
Inland Revenue Department  
14th Floor, Blok 11  
Jalan Duta  
50600 Kuala Lumpur
21. Mr. Mohd. Amir b. Sulaiman  
Head of Computer Division  
The Royal Malaysian Police  
Bukit Aman Headquarters  
50560 Kuala Lumpur

Secretariat

22. Mr. Chandran Elamvazuthi  
Deputy Director  
Industrial Technology Division  
Malaysian Institute of Microelectronics Malaysia (MIMOS)  
7th Floor, Exchange Square  
Off Jalan Semantan  
Bukit Damansara  
50490 Kuala Lumpur
  
23. Mr. Mohd. Rafee Yusoff  
Deputy Director  
Computer Systems Division  
Malaysian Institute of Microelectronics Malaysia (MIMOS)  
7th Floor, Exchange Square  
Off Jalan Semantan  
Bukit Damansara  
50490 Kuala Lumpur

## BASIC TECHNICAL SPECIFICATION

### Contents

1.	Purpose of Document	..	..	..	..	..	..	..	1
2.	Background	..	..	..	..	..	..	..	1
	2.1	Goal	..	..	..	..	..	..	1
	2.2	Objectives	..	..	..	..	..	..	1
	2.3	Rationale	..	..	..	..	..	..	1
3.	Date of Implementation	..	..	..	..	..	..	..	2
4.	How To Use This Specification	..	..	..	..	..	..	..	2
5.	Specification	..	..	..	..	..	..	..	3
	5.1	General Principles	..	..	..	..	..	..	3
	5.2	Operating System Interface	..	..	..	..	..	..	3
	5.3	Programming Languages	..	..	..	..	..	..	3
	5.4	Commands and Utilities	..	..	..	..	..	..	3
	5.5	Communication and Networking	..	..	..	..	..	..	4
	5.6	Data Management	..	..	..	..	..	..	5
	5.7	User Interface	..	..	..	..	..	..	5
	5.8	Security	..	..	..	..	..	..	6
	5.9	System Development Methodology	..	..	..	..	..	..	6
6.	Summary	..	..	..	..	..	..	..	7
7.	Glossary	..	..	..	..	..	..	..	8
8.	List of Abbreviations	..	..	..	..	..	..	..	9

## ***BASIC TECHNICAL SPECIFICATION***

[ PST (E) 1/92 ]

### **1. PURPOSE OF DOCUMENT**

The purpose of this Document is:

- i) to recommend basic standards for the procurement of Information Technology (IT) equipment (hardware and software) based on the Open Systems concept; and
- ii) to provide some general guidelines in the selection and application of these standards.

### **2. BACKGROUND**

The Open Systems concept has been accepted for implementation by the Government of Malaysia. After it was approved by the National Committee on Data Processing in March 1991, the Public Sector Open Systems Programme was officially launched in July 1991.

#### **2.1. Goal**

The goal of the Programme is to enhance the utilization of IT towards increased productivity and quality of the public sector services. The Programme is a strategic foundation for the development of public sector information infrastructure capable of facing future technological changes.

#### **2.2. Objectives**

The Programme has six main objectives:

- i) to promote resource sharing between different agencies and departments;
- ii) to simplify the procurement of IT equipment;
- iii) to reduce duplication of efforts in developing common software applications;
- iv) to optimize the cost of training;
- v) to support the development of local IT industry; and
- vi) to be independent of any particular supplier.

#### **2.3. Rationale**

##### **i) Sharing of Resources**

Interoperability is an important feature to enable the sharing of resources such as data, information, specialized equipment and computing power, among the public sector agencies. The use of a common set of basic technical specifications as specified in this Document is to ensure equipment compatibility if and when a system is required to be linked and interoperated with other systems.

##### **ii) Simplifying Procurement Process**

Additional efforts are no longer required by each user department to prepare the basic technical specifications. Instead, each department is required to prepare only its own application specific

functional specifications. This mechanism will simplify the procurement process by reducing its preparation time and effort. It will also ensure that products can be tested using the same testing procedures.

iii) **Reducing Duplication of Efforts**

A number of common application computer programmes can be developed centrally, standardized based on a common set of Application Programming Interface (API) and used on different computer systems (different suppliers and sizes, and acquired at different times) throughout the country. It then becomes unnecessary for different government departments to develop and re-develop these packages.

iv) **Optimizing Training Cost**

By using Open Systems platforms, educational and training programmes can be standardized and more in-depth training can be undertaken within a user organization, and at the universities and training institutes. This will lead to a shorter learning curve for new computer personnel, less re-training when personnel are re-located, and the creation of more skilled IT personnel. Through common training, professional interaction among the IT personnel can be much more effective which will then increase their level of expertise and hence productivity.

v) **Supporting Local IT Industry**

As a matter of policy direction local production of new products, especially software based, is highly encouraged. By adopting procurement guidelines such as this Document, local suppliers can be expected to be better prepared to supply equipment that can comply with the guidelines.

vi) **Being Vendor Independent**

Through a common set of specifications, a high degree of equipment compatibility is assured. Products which conform to the specified standards, can be acquired from different suppliers through open competition. Users can choose the most competitive products for their needs.

### 3. DATE OF IMPLEMENTATION

Implementation of the Programme begins on a voluntary basis from the date this Document is issued.

### 4. HOW TO USE THIS SPECIFICATION

- i) Each installation shall select only the required standards, which are relevant to its applications, from the basic standards specified in this Document.
- ii) Each installation shall prepare its own application specific functional specifications based on its actual needs.
- iii) The supplier shall propose a solution that meets the requirements of the functional specifications and, at the same time, comply with the basic hardware and software standards specified in this Document.
- iv) This Document will be updated and supplemented as and when necessary. Users are therefore required to maintain the latest versions of the relevant documents.

## 5. SPECIFICATION

### 5.1. General Principles

- i) Current and future open standards which are relevant but not specified in this Document will be considered as soon as their implementation is reasonably stable and a wide selection of products that conform to these standards are available from more than one manufacturer.
- ii) Equipment that comply with X/Open Portability Guide Issue 3 (XPG3) are preferred provided they also comply with other relevant standards specified in this Document.
- iii) Some specifications will be aligned with the relevant Malaysian Standards as soon as they are officially adopted.
- iv) Any proprietary extension of a standard by any party shall not be used to develop any new application programmes.
- v) These specifications may not be applicable to single-user computer systems unless explicitly specified. However, judicious use of these specifications for single-user systems is highly encouraged, wherever possible.

### 5.2. Operating System Interface

- i) It is recommended that the Operating System Interface shall comply fully with the interface specifications defined in *IEEE 1003.1 (POSIX.1)* standard.
- ii) For backward compatibility with the large base of existing software, it is also recommended that the Operating System interface shall comply with the interface definitions defined in *SVID Issue 2* and *BSD4.3*. Software libraries to support both BSD Socket and SVID Streams Interfaces shall be provided.

### 5.3. Programming Languages

- i) To ensure source code portability across different systems (including single-user systems), it is recommended that all new application packages be developed using, or generated based on, one of the following languages
  - a) C as specified in *ANSI X3.159-1989*
  - b) Fortran as specified in *ISO 1539:1980*
  - c) Pascal as specified in *ISO 7185:1983*
  - d) Cobol as specified in *ISO 1989:1985*
  - e) Ada as specified in *ISO 8652:1987*
- ii) The use of C++ (as defined by AT&T) for object oriented programming is preferred. A C++ compiler shall support ANSI C.
- iii) To ensure the availability of at least one common compiler for all installations, it is recommended that each installation be equipped with a ANSI C compiler and debugger.

### 5.4. Commands and Utilities

Commands and utilities as specified in XPG3 are recommended.

## 5.5. Communication and Networking

### i) Local Area Network (LAN)

- a) The Logical Link Control (LLC) protocol as specified in *IEEE 802.2* standard is recommended.
- b) The Medium Access Control (MAC) protocol as specified in *IEEE 802.3* CSMA/CD standard is preferred.
- c) *FDDI* standard is recommended for a high speed backbone to link up a number of LANs or fast computers.
- d) The support for the *TCP/IP* protocol suite together with *SNMP* is recommended. Concurrent support for OSI network and transport protocols (*ISO 8073*, *ISO 8348*) is preferred.

### ii) Wide Area Network (WAN)

- a) Physical level interface shall conform to Specification 5.5 (iv) (a).
- b) The Data Link Protocol conforming to *X.25/LAPB* standard is recommended.
- c) The network layer protocol conforming to *X.25/PLP* standard is recommended.
- d) Conformance to all related standards such as *X.3*, *X.28*, *X.29* and *X.121* is recommended.
- e) Concurrent support for sending IP packets over X.25 link based on RFC 877 is preferred.
- f) Use of PPP for point-to-point links, supporting at least IP and X.25/PLP packets, is optional.

### iii) Network Services

- a) File System  
*NFS* together with its *RPC* and *XDR* is recommended.
- b) File Transfer  
*FTP* is recommended. Concurrent support for *OSI FTAM* is preferred.
- c) Virtual Terminal  
*Telnet* is recommended. Concurrent support for *OSI VTP* is preferred.
- d) Messages Handling System  
Electronic mail system conforming to RFC 822 format, supported by *sendmail*, using *SMTP* and *UUCP* systems is recommended. *X.400 MHS* is optional for certain applications.
- e) Directory Services  
*X.500* system is recommended when required.

### iv) Device Interfaces

The following specifications are also applicable to single-user systems.

#### a) Serial Interface

For speeds of up to 20 Kbps, the recommended physical level interface is *EIA-232-D* (RS 232) using *ISO 2110* 25-pin connector, *CCITT V.28* electrical interface standard and *CCITT V.24* functional/procedural standard. All ports (except modem ports, which shall be wired as DCE) shall preferably be wired as DTE.



Specification for serial communication at speeds higher than 20 Kbps will be determined later.

b) **Modem**

Depending on the speed requirements, the recommended standards for modem are CCITT V.22bis (2400 bps), V.32 (9600 bps) and V.33 (14400 bps). Hayes AT-mode commands set for dial-up modems is recommended. Supports for V.42 error correction protocol and V.42bis data compression protocol are preferred.

**5.6. Data Management**

i) **Character Set**

For the purpose of data interchange, character set based on ASCII Code in conformance with the International Alphabet 5 (IA5) is recommended.

ii) **Office Documentation Format**

To be determined.

iii) **Electronics Data Interchange**

EDIFACT syntax rules and data element directory standards are recommended. Other messages and transaction formats are to be determined.

iv) **Document Distribution and Printing**

The following specifications are also applicable to single-user systems.

- a) It is recommended that all printers shall support normal, bold and underlined ASCII characters.
- b) It is recommended that all word processing and desktop publishing packages shall be able to import and export ASCII text.
- c) For the distribution and printing of document containing multi-font, variable sizes characters and graphics, *Adobe PostScript* format are recommended.

v) **Data Compression**

To be determined.

vi) **Data Base Management System (DBMS)**

- a) Relational DBMS is preferred.
- b) For the relational DBMS, *SQL*, as defined in ISO 9075:1989, is recommended.
- c) It is recommended that all 4GL systems associated with a DBMS shall support *SQL* as an intermediate and/or alternative interactive command language.

**5.7. User Interface**

i) **Window System**

For graphical windowing applications, *X-Window 11 Release 3* (and later) is recommended.

ii) **Graphical User Interface**

For applications requiring graphical user interface, *OSF/Motif* is preferred.

iii) **Graphics Programming Interface**

*GKS* and *PHIGS* standards are recommended.

**5.8. Security**

- i) Each individual user shall have a unique identity and password, and the use of a reasonably random password shall be strictly enforced. A user shall be able to change his own password.
- ii) Network access shall be based on individual basis. Access to a computer (including single-user computer) on a network shall not automatically allow access to other computers on the same network or other attached networks.
- iii) A computer system having a minimum security level equivalent to Class C1 as specified in the "US Department of Defense Trusted Computer System Evaluation Criteria" (CSC-STD-001-83) is preferred.
- iv) For applications requiring data encryption, DES is recommended.
- v) Additional security guidelines are to be determined.

**5.9. System Development Methodology**

*SSADM* is the preferred methodology. Please refer to a separate document.

## 6. SUMMARY

ITEM	RECOMMENDED	PREFERRED	OPTIONAL
<i>Operating Systems</i>	POSIX (XPG3) SVID BSD4.3		
<i>Programming Languages</i>	C (XPG3)		Fortran Pascal Cobol Ada
<i>Object Oriented Programming</i>		C++	
<i>Commands &amp; Utilities</i>	XPG3		
<i>LAN</i>			
<i>Physical</i>			
<i>LLC</i>	IEEE 802.2		
<i>MAC</i>		IEEE 802.3	FDDI
<i>Other Protocols</i>	TCP/IP SNMP	OSI	
<i>WAN</i>			
<i>Physical</i>	EIA-232-D		
<i>Link</i>	X.25/LAPB		PPP
<i>Network</i>	X.25/PLP	RFC 877	
<i>Other Protocols</i>	X.3,X.28,X.29,X.121		
<i>File System</i>	NFS/RPC/XDR		
<i>File Transfer</i>	FTP	OSI FTAM	
<i>Virtual Terminal</i>	TELNET	OSI VTP	
<i>Message Handling</i>	RFC 822 SENDMAIL SMTP,UUCP		X.400
<i>Directory Service</i>	X.500		
<i>Serial Interface (&lt; 20 Kbps)</i>	EIA-232-D		
<i>connector</i>	ISO 2110		
<i>electrical</i>	V28		
<i>functional/procedural</i>	V24		
<i>Modem</i>	V.22bis,V.32,V.33	V.42,V.42bis	
<i>Character Set</i>	ASCII		
<i>Office Documentation</i>	To be determined		
<i>EDI</i>	EDIFACT		
<i>Document Distribution &amp; Printing</i>	Adobe PostScript		
<i>Data Compression</i>	To be determined		
<i>DBMS</i>		RDBMS	
<i>RDBMS Query Language</i>	SQL		
<i>Window System</i>	X11R3		
<i>Graphics Interface</i>		OSF/Motif	
<i>Graphics Programming</i>	GKS,PHIGS		
<i>Security</i>	DES	Class C1	

PST (E) 1/92

PST (E) 1/92

Apr, 1992

## 7. GLOSSARY

<i>Document</i>	This document entitled " <i>Basic Technical Specification [PST (E) 1/92]</i> ".
<i>Equipment</i>	Computer and telecommunication hardware and/or software.
<i>Interoperability</i>	The ability to have application software, operating on heterogeneous computing platforms, cooperate in performing some functions.
<i>Multi-user System</i>	A computer system that can be used by more than one person at the same time. Example, PC-386 with a UNIX operating system.
<i>Open Standards</i>	Standards that are available without any restriction.
<i>Open Systems</i>	Equipment or a collection of equipment that conform to certain <i>open standards</i> and available from more than one manufacturer.
<i>Optional</i>	Products that conform to the specified standards may be selected based on the actual needs of a user.
<i>Portability</i>	The ability to use application software and data on heterogeneous computing platforms.
<i>Preferred</i>	Products that conform to the specified standards shall be given preference over the others that do not conform provided they also conform to the other required recommended standards. Users may also opt for alternative standards with sufficient justification.
<i>Recommended</i>	Only products that conform to the specified standards shall be selected.
<i>Single-user System</i>	A computer system that can be used by only one person or user at a time. Example, PC-386 with MS-DOS operating system.
<i>Standards</i>	Specifications formulated and published by an international or a national standards body or any other organisation.

## 8. LIST OF ABBREVIATIONS

4GL	<i>Fourth Generation Language</i>
ANSI	<i>American National Standards Institute</i>
ASCII	<i>American Standard Code for Information Interchange</i>
AT&T	<i>American Telephone and Telegraph Ltd.</i>
BSD	<i>University of California Berkeley Software Distribution</i>
CCITT	<i>Consultative Committee for International Telephone and Telegraph</i>
CSMA/CD	<i>Carrier Sense Multiple Access/Collision Detection</i>
DBMS	<i>Data Base Management System</i>
DCE	<i>Data Circuit-terminating Equipment</i>
DTE	<i>Data Terminal Equipment</i>
EDI	<i>Electronic Data Interchange</i>
EDIFACT	<i>EDI For Administration, Commerce and Transport</i>
FDDI	<i>Fiber Distributed Data Interface</i>
FTAM	<i>File Transfer, Access and Management</i>
GKS	<i>Graphical Kernel System</i>
IEEE	<i>The Institute of Electrical and Electronics Engineers, Inc.</i>
IP	<i>Internet Protocol</i>
ISO	<i>International Standards Organization</i>
IT	<i>Information Technology</i>
LAN	<i>Local Area Network</i>
LAPB	<i>Balanced Link Access Protocol</i>
MHS	<i>Message Handling System</i>
NFS	<i>Network File System</i>
ODA	<i>Office Document Architecture</i>
ODIF	<i>Office Document Interchange Format</i>
OSF	<i>Open Software Foundation</i>
OSI	<i>Open Systems Interconnection</i>
PHIGS	<i>Programmers' Hierarchical Interactive Graphics Standard</i>
PLP	<i>Packet Layer Protocol</i>
POSIX	<i>Portable Operating System Interface for Computer Environment</i>
PPP	<i>Point-to-Point Protocol</i>
RFC	<i>Request For Comment</i>
RPC	<i>Remote Procedure Call</i>
SMTP	<i>Simple Mail Transfer Protocol</i>
SNMP	<i>Simple Network Management Protocol</i>
SQL	<i>Structured Query Language</i>
SSADM	<i>Structured System Analysis and Design Methodology</i>
SVID	<i>UNIX System V Interface Definition</i>
TCP	<i>Transmission Control Protocol</i>
UUCP	<i>Unix-to-Unix CoPy</i>
VTP	<i>Virtual Terminal Protocol</i>
WAN	<i>Wide Area Network</i>
XDR	<i>eXternal Data Representation</i>
XPG3	<i>X/Open Portability Guide Issue No. 3</i>
X/Open	<i>X/Open Company Limited</i>



## 資料 3

コンピュータシステムの概念図及びレイアウト





Date: 20 November 1993

Phase 1 :

Name of the system :

MATRADE's Trade Information System

Scope of the system :

1. To provide the knowledge base on trade consisting of data, text and image databases.
2. To provide the infrastructure, hardware and software for all Bureaus in MATRADE including the Local Area Network and data communication service between MATRADE offices at Wisma PKNS and Jalan Duta, Kuala Lumpur.
3. To provide computer applications needed, to render services to MATRADE's clientele.

List of applications :

1. Text and Image Retrieval System
  - Business Directories
  - Country Collection
  - Product Collection
  - General Collection
  - Oversea Trade Report
  - Statistic Report
  - International Convention Resolution
2. The usage of Database
  - Exporters
  - Importers
  - Trade Fairs
  - Exporter's Product
  - Personnel
3. Office Automation
  - E-mail
  - Facsimille
  - Word Processing e.g : Word Perfect Version 6.0

- Spreadsheet e.g : Lotus 123
- 4. MATRADE Publication
- 5. Personnel & Financial Management
- 6. Computer Services Management

Summary of hardware and software requirements :

Hardware

a) Server

- minimum 2 unit
- memory minimum 128 MB
- disk space disk minimum 2 GB
- tape drive 2 GB capacity
- console and keyboard
- Uninterruptable Power Supply Unit
- Ethernet Adapter
- system printer
- O/S: Unix

b) Network Server

- minimum 2 unit
- memory minimum 16 MB
- concurrent users from 50 to 150
- Network Management System
- O/S: DOS & WINDOWS

c) Personnel Computer

- minimum 43 unit
- memory 8 MB
- Network Interface Card (Ethernet)
- O/S: DOS & WINDOWS
- Client's software

d) Scanner

- to scan colour picture/image
- paper size : A4 & A3
- speed : 20 pages/minute

e) Laser Printer

- minimum 6 unit
- minimum speed 8 pages/min

f) Matrix Printers

- minimum 6 unit
- minimum speed 300 cps

g) Modem

- minimum speed at 2400 bps
- dial-up and leased line

g) Notebooks

- minimum 4 unit
- 486DX and above
- colour
- hard disk minimum 200 MB
- internal modem

Software

a) Text and Image Retrieval System

- OCR module
- Scan module
- Retrieval Client Module
- 50 - 100 concurrent users
- Database Administration Module

b) Relational Database Management System

- integrated with text and image retrieval
- run under multiplatform
- Database security
- Database Auditor
- Database Dictionary

c) Development Tools

- user friendly
- ease to use
- SQL base or 4th GL
- Client/Server Approach

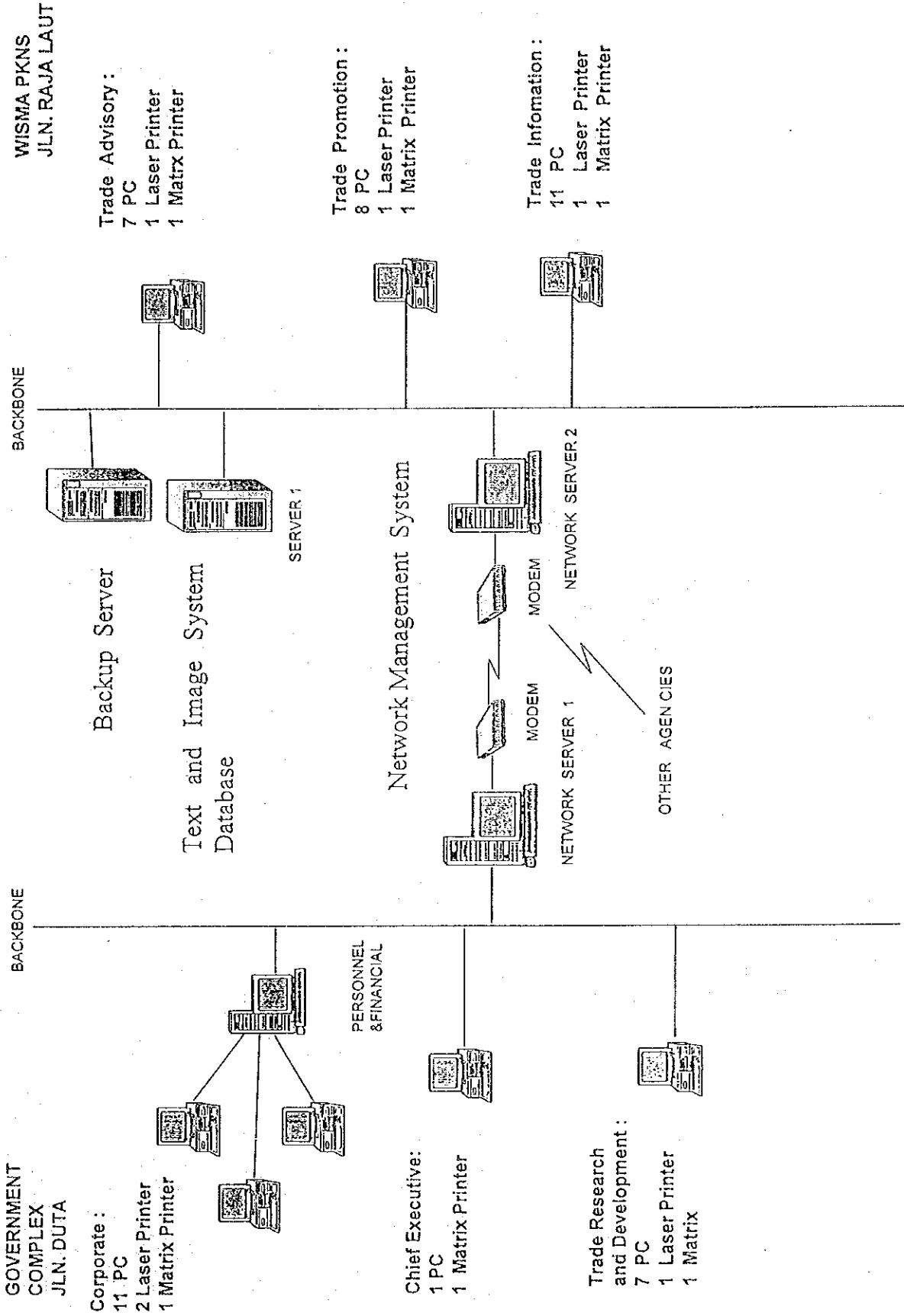
d) Network Management System

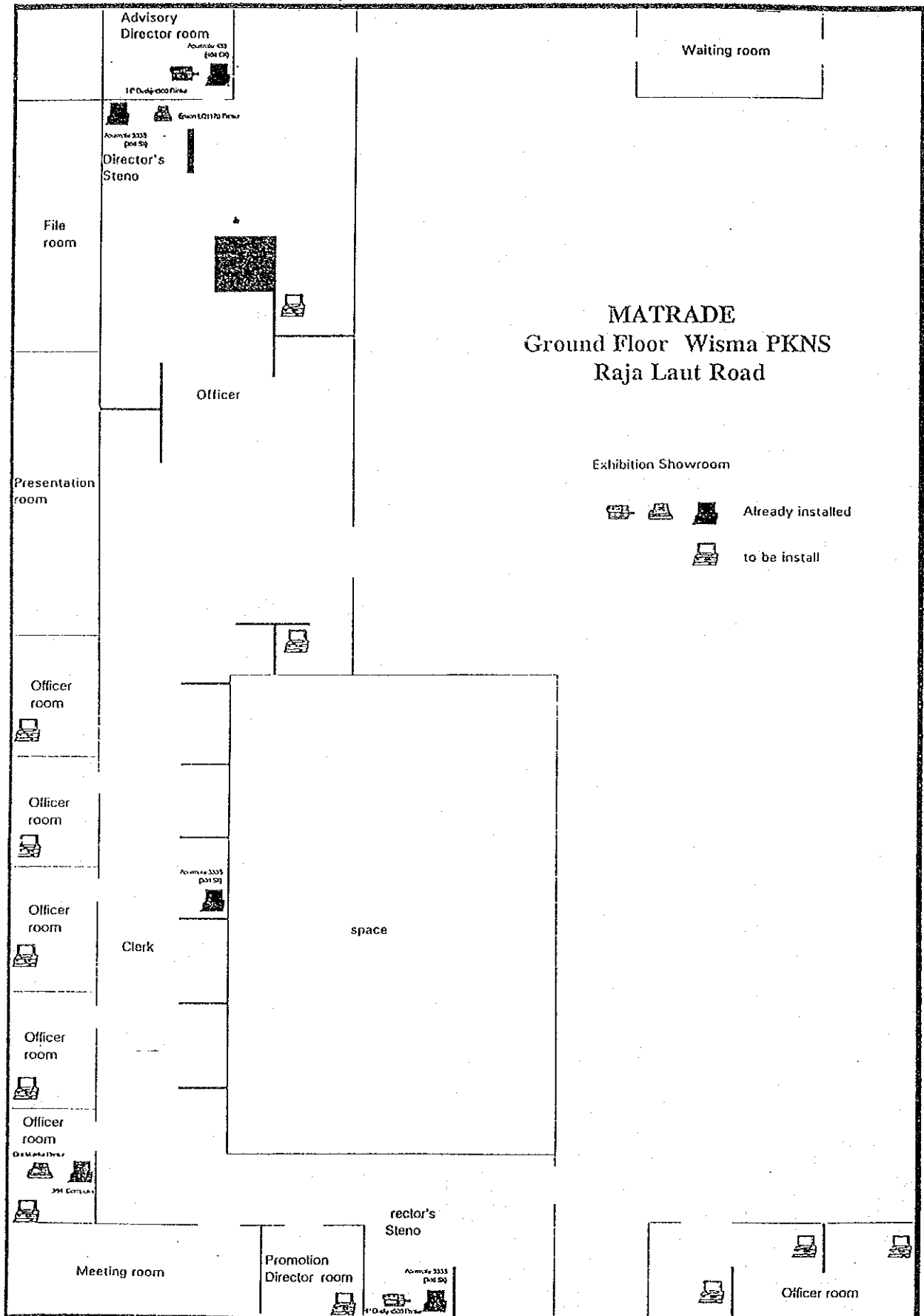
- LAN Operating System
- Network Configuration
- Network Monitoring
- Network Security
- LAN Ethernet
- Network Help Desk

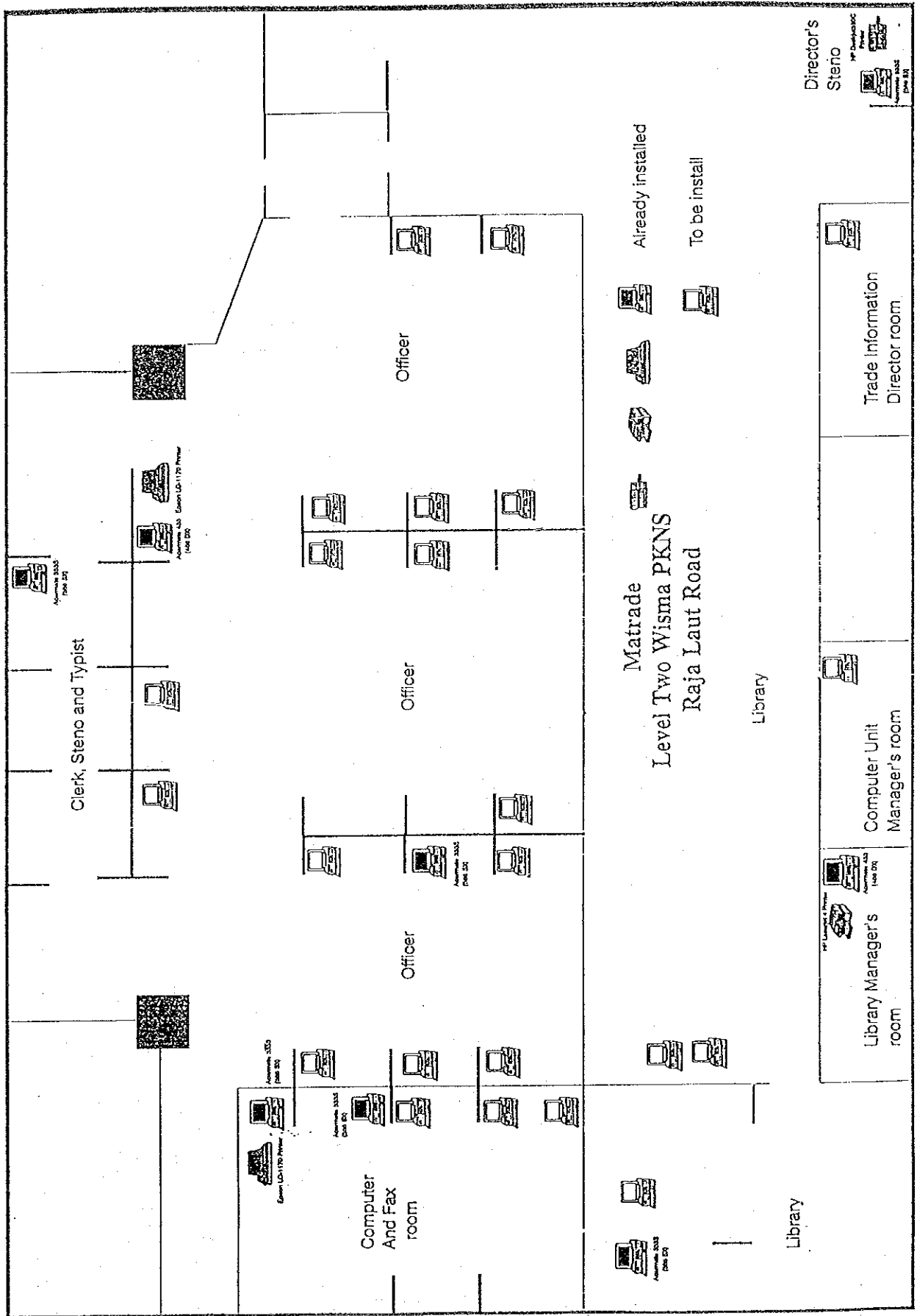
Distribution of computer equipments

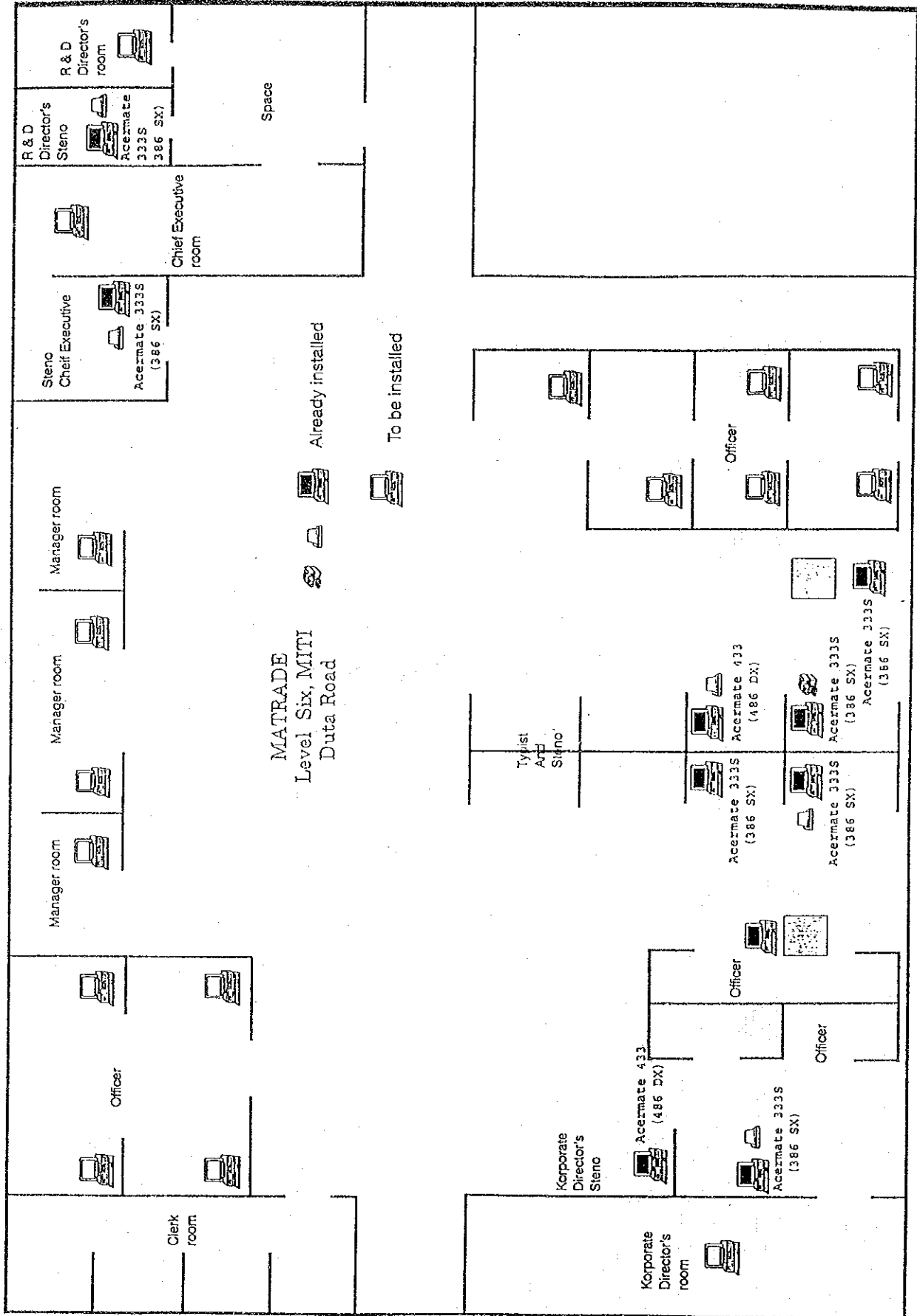
Bureau	No of Personnel Computer	No of Laser Printers	No of Matrix Printers
Chief Executive	1		1
Corporate	9	2	1
Trade Information	11	1	1
Trade Advisory	7	1	1
Trade Promotion	8	1	1
Trade Research and Development	7	1	1
Total	43	6	6

MATRADE'S COMPUTER NETWORK











## 資 料 4

DTP (Desk Top Printing) の概念図及びレイアウト



\*REQUISITION FOR HARDWARE/SOFTWARE  
UNDER JICA TECHNICAL CO-OPERATION PROJECT  
(1993-1998)

<u>NO.</u>	<u>ITEM</u>	<u>UNITS</u>	<u>LOCATION</u>	<u>PRIORITY</u>	<u>**SPECIFICATIONS</u>	<u>JUSTIFICATIONS</u>
<b>A. DESKTOP PUBLISHING/PRE PRESS</b>						
1.	Workstation/Server	1	Trade Information	A	This workstation shall link all the Graphic/Editing PC's peripherals. Workstation OPI/file server/printserver with 64 Mb memory, colour monitor, extended keyboard, mouse, 1 GB IHD, 1.44 Mb FDD and UPS.	This workstation shall be the server linking and serving all the PC's and peripherals.
2.	High-end desktop colour scanner	1	Trade Information	A	Desktop type drum scanner with a minimum of 4 photo multipliers and capable of handling originals of up to A04 size, plus UPS and voltage stabiliser.	This is meant for doing our own simple colour separation. Doing it ourselves means that colour quality could be controlled and standardised. Upon approval these values will be the guide for printing.
3.	Workstation/Scanner Front End	1	Trade Information	A	GEM Workstation with 68040 (40 MHz) CPU 40 Mb RAM, colour monitor, and 1 GB HD etc., plus UPS and voltage stabiliser.	This workstation is to be on-line to the above scanner. Apart for designing, layout etc. it is also for photo manipulation of scanned images and its eventual integration with text.
4.	Personal Computer	6	Trade Information	A	Personal Computers with 68040 40 MHz CPU with 500 MB RHD, colour monitor and extended keyboard.	The Apple Macintosh (PC) is the de facto industrial standard for publishing. These PC's are for the editors, who shall do on screen editing of text and images.
5.	Notebook PC	1	Chief Executive	A	This is the note book version of the above PC.	This is for the exclusive use of the CEO who shall view each publication via RHD (Removable Hard Disk) for approval.

\* These are local agents representing all the manufacturers. Thus for purposes of after sales service etc. these equipments should be procured locally.

\*\* For tender purposes these shall be expanded to its full technical specifications/detail.

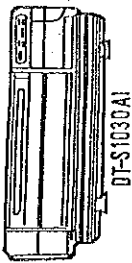
<u>NO.</u>	<u>ITEM</u>	<u>UNITS</u>	<u>LOCATION</u>	<u>PRIORITY</u>	<u>SPECIFICATIONS</u>	<u>JUSTIFICATIONS</u>
6.	All the relevant publishing software and peripherals for PC and workstation	1	Trade Information	A	All the relevant desktop publishing softwares such as: PageMaker, QuarkXpress etc. Peripherals such as optical 650 MB Drive, Removable HD LAN ethernet and cards.	Desktop publishing etc.
7.	PostScript Imagesetter	1	Trade Information	A	Minimum width of paper/film is 14" 600 - 3,000 + dpi resolution RISC Processor and STAR Post-Script RIP.	This is the output equipment of desktop publishing system.
8.	Film/Paper Processor	1	Trade Information	A	Dark room or daylight working for materials up to 17" width.	This equipment is the processor of the film/paper from the imagesetter.
9.	Laser Printer	1	Trade Information	A	Full A03 size 1,000 dpi Post-Script laser printer.	This laser printer is to output hard copy text for direct printing.
<b>B. PRESS ROOM</b>						
10.	Small four colour offset press	1 or 2	Administration, (Training), Trade Information	A	Max Printing Size : (350 x 500 mm) 14" x 17" Including Options for : (i) 2nd colour unit (ii) Numbering and perforating unit	This two units is to replace the current 2 duplicators ( 10 years old). These machines are meant for printing stationery and other simple phamplets.
11.	Small four colour offset printing press	1	Trade Information	B	Max Printing Size : (360 x 550 mm) 14" x 20" Including Options for : (i) Perfecting unit (ii) Alcohol dampening (iii) Computer controlled inking (iv) Full register system	This press is meant for printing simple short-run, multi colour brochures, that is not economical to send out for printing.

<u>NO.</u>	<u>ITEM</u>	<u>UNITS</u>	<u>LOCATION</u>	<u>PRIORITY</u>	<u>SPECIFICATIONS</u>	<u>JUSTIFICATIONS</u>
12.	(a) Platemakers	1	Administration	A	Electrostatic dry type diffusion transfer material exposure unit for up to 17" wide materials.	This platemaker is for exposing paper masters meant for the small offset presses.
	(b) Platemaker	1	Trade Information	B	Printing down frame type with 2,000 W light source, light integrator etc. for plates up to 25" wide.	This platemaker is for exposing aluminium plates for the two colour offset press.
13.	Plate Processor	1	Trade Information	B	A fully automatic plate processor with built in drier and gum unit for presensitised aluminium plates up to 25 in wide.	This equipment is for processing of exposed plates (12b) above.
14.	Paper Cutter	1	Trade Information	B	Fully automatic 36" size programmable cutter, complete with side table, chrome top and air table throughout.	This machine is for cutting papers for printing and trimming of printed materials.
15.	Folding Machine	1	Trade Information	B	4 right angle buckle and knife folding machine, of up to 25" wide.	This folding machine is for folding machine printed materials before binding.
16.	Perfect Binder	1	Trade Information	B	A full flow model type with hot melt glue, milling and cover feeder unit to bind volumes of up to 1" thick.	This is a perfect bound, binding machine, for square back binding with drawn-on covers.
17.	Wire Stitcher	1	Trade Information	B	Two heads type with staple or loop type stitching.	This is a wire stitcher (stapler) binding machine.
18.	Heavy Duty Copier	1	Trade Information	A	Heavy duty colour laser copier. Maximum original size of 11" x 17" Magnification Reduction: up to 50% Enlargement up to 400% Zoom Mode 50% - 400% Resolution : 400 dpi Halftone: 256 gradation IPU 48 AM/IPU 48D With projector, scanner and rotary changes.	This machine is to be used exclusively for production of full colour proofs, copies of original for viewing/testing etc. This equipment shall be on line (LAN) with the workstation, PC's and scanner.

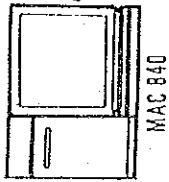
(aval/zan - requisition (jica)

# SCREEN

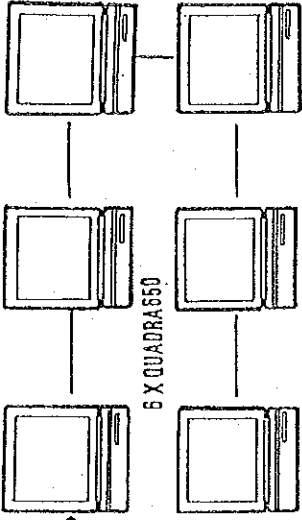
DAINIPPON SCREEN DESKTOP  
COLOUR SCANNER WITH HIGH-  
END OUTPUT QUALITY (5200 Dpi)



SCSI

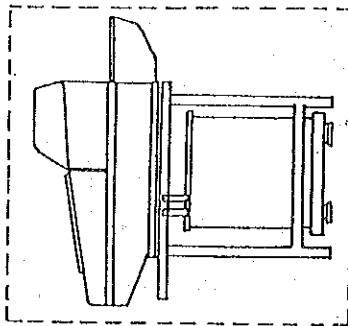


MAC 840



6 X QUADRA 650

OPTIONAL

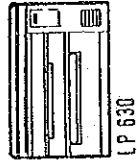


LD-220-01

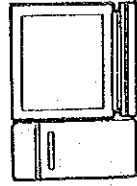
RAPID ACCESS FILM  
PROCESSOR

Job Flow:

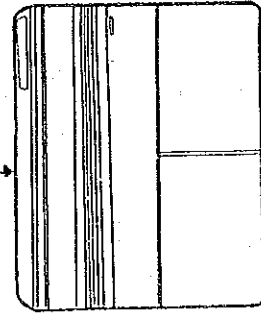
1. Original reflection or transmission colour data is scanned in high resolution by scanner DS-1030AI
2. High resolution images are transferred to the Macintosh via SCSI Interface link.
3. Pagination can be carried out on the Macintosh which allows you to combine text and pictures together with many kinds of professional colour manipulation features. Such as colour correction, colour change, tone change, special effect and etc. These are made possible by using Macintosh software package Live: QuadraPress, Photoshop and etc.
4. Final OMF (film/bromide) can be sent for outputting via AI Vartyper Imaging System with 10 selectable resolution from 900 to 3048dpi.



LP 630



QUADRA 800



VT 5300B

AI VARTYPER HIGH  
PERFORMANCE IMAGING  
SYSTEM

ETHERNET

Option A

## COMPLETE DAINIPPON SCREEN PRE-PRESS COLOR SYSTEM PROPOSAL FOR MATRADE

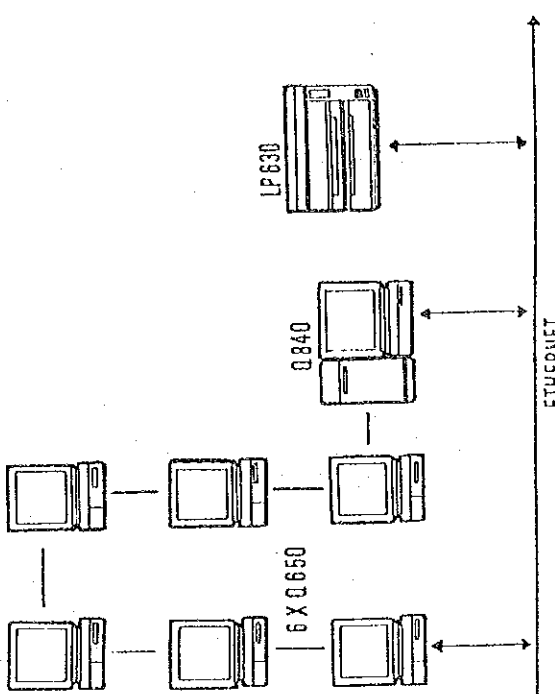
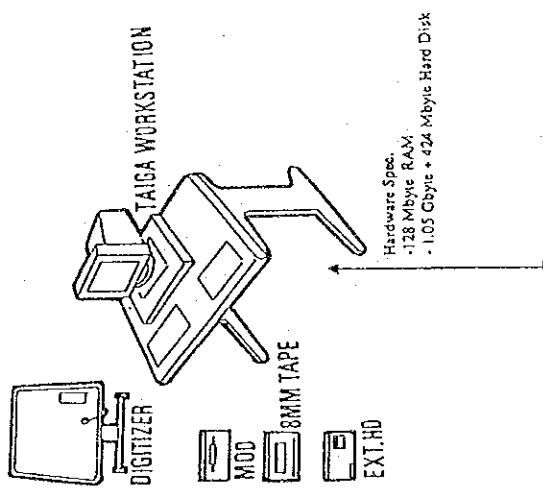
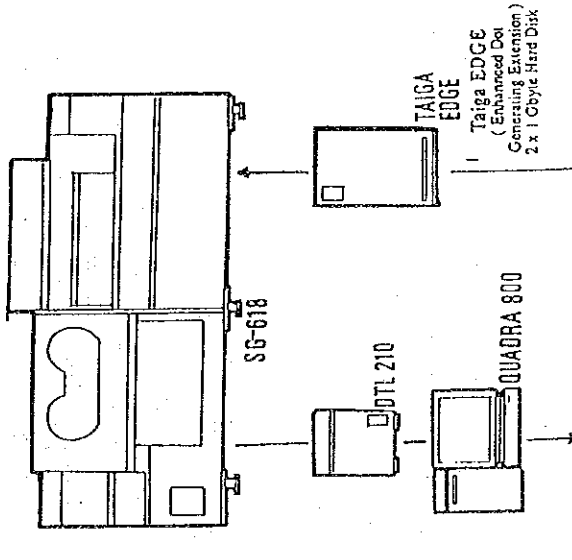
# SCREEN

## TaigaSPACE

(Screen Prepress Advanced Computing Environment)

*Options 14*

Direct Color Scanner with Dot Generator  
DIRECT SCANAGRAPH

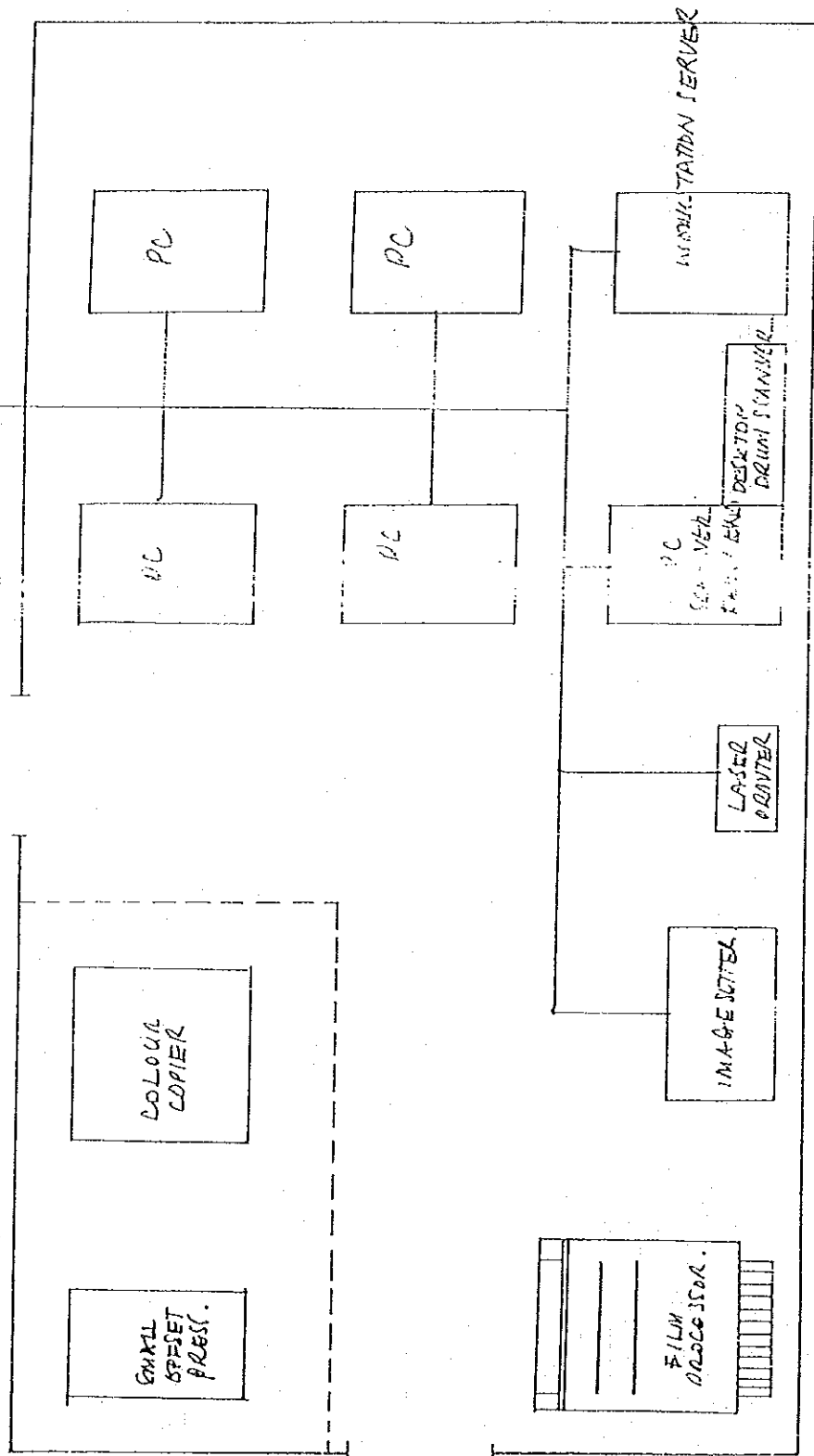


## COMPLETE DAINIPPON SCREEN PRE-PRESS

## COLOR SYSTEM PROPOSAL FOR MATRADE

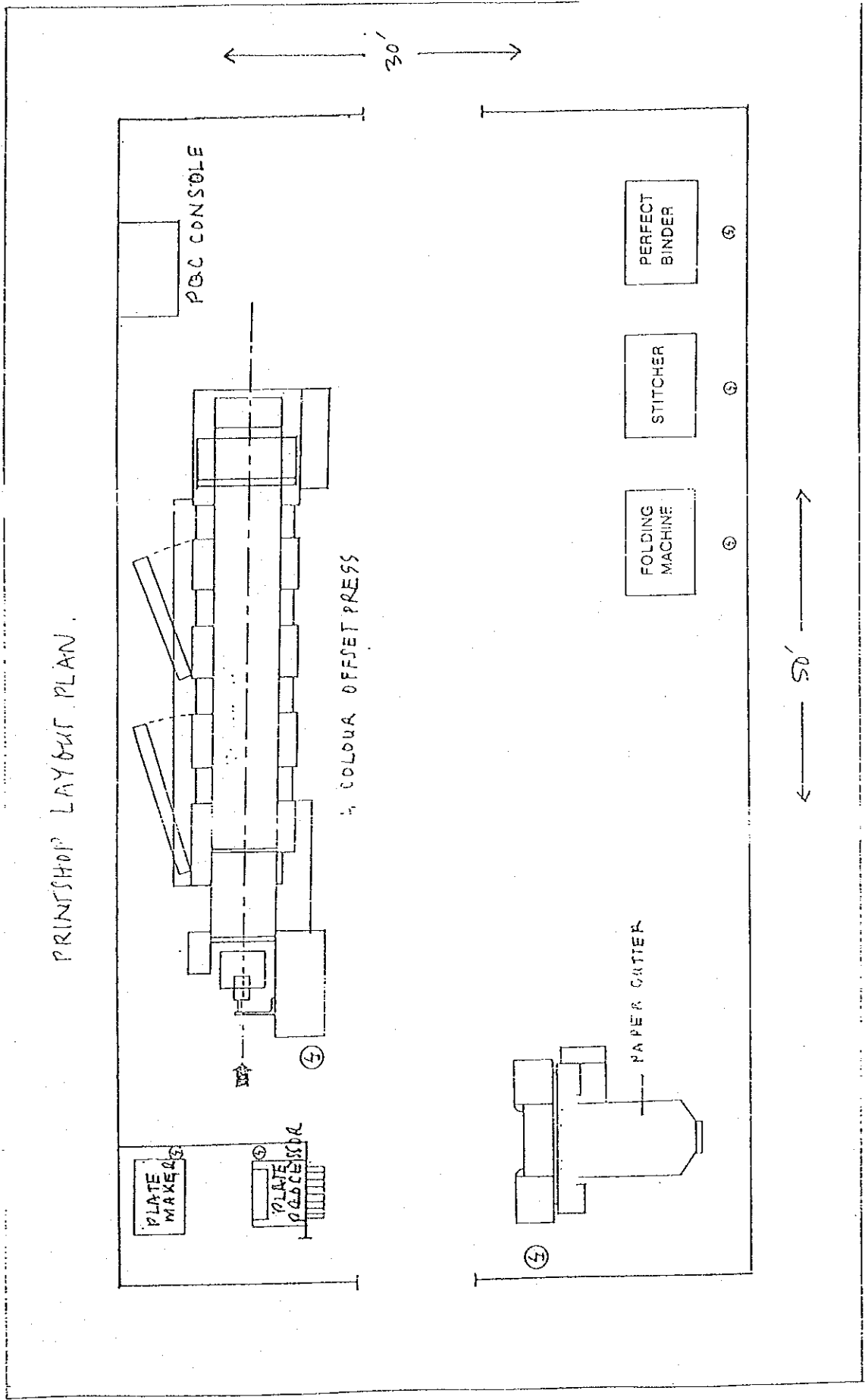
DESKTOP PUBLISHING LA-BOUT, LAN.

↑ ON-LINE TO DIRECTOR.





PRINTSHOP LAYOUT PLAN.











JICA